

2024年度決算の概要

－会社説明会資料－

2025年5月26日



目次

I. 2024年度のハイライト	… p.3
II. 中期計画2024の見直し	… p.7
III. 業績予想（2025年度）	… p.16
IV. 企業価値向上に向けて	… p.18
V. 最後に	… p.34

Appendix

実績

2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は**358億円**、連結ROEは**6.9%**。

2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる**400億円**、連結ROE**7.8%**を計画。

計画

また、昨今の金利情勢を踏まえ、昨年度公表した「**中期計画2024**」を**上方修正**。

中期計画最終年度（2028年度）は、連結ROE**9.5%**以上（見直し前：7%以上）を計画。

有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、連結ROE**10%超**を展望。

取組み 状況

各種戦略への取組状況は**順調**。

各指標の達成に向けて、強みである**法人分野**への取組みを一層強化していく。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

I. 2024年度決算のハイライト

2024年度決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新。

連結業績サマリー

(億円)

	2024年度	前年比	(増減率)	公表比
連結粗利益	1,128	121	(12.0%)	
(除く国債等債券関係損益)	1	160		
資金利益	857	128		
役務取引等利益	260	19		
特定取引・その他業務利益	10	△ 26		
(うち国債等債券関係損益)	2	△ 62	△ 38	
営業経費 (△)	3	641	62	
与信費用 (△)	4	29	△ 121	
株式等関係損益	55	△ 21		
持分法による投資損益	0	0		
その他	8	20		
経常利益	521	180	(52.8%)	16
特別損益	△ 11	△ 69		
うち退職給付信託返還益	-	△ 64		
法人税等合計 (△)	151	29		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	5	358	(82.4%)	8
(参考) 営業経費率 ※	53.9%	△ 2.3%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2024年度決算のポイント

1 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 地元を中心とした残高の増加と利回り改善による貸出金利息の増加や、有価証券運用の収益力強化により、資金利益が大幅に増加

2 国債等債券関係損益

- 安定的かつ継続的に高い収益性を確保できる有価証券ポートフォリオの構築に向け、低利回りの債券を処分

3 営業経費

- 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入

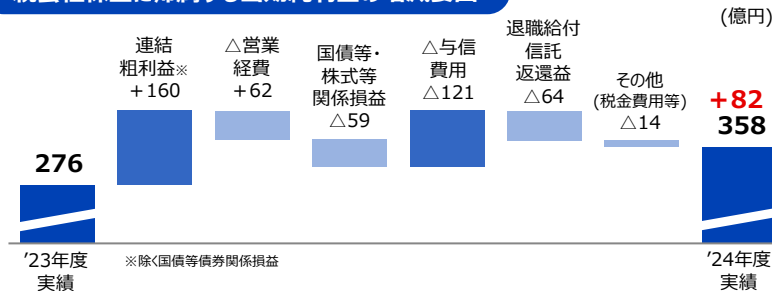
4 与信費用

- 前年に計上した大口先に対する引当金繰入の反動減

5 親会社株主に帰属する当期純利益

- 前年比82億円増益の358億円となり、過去最高益を更新

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

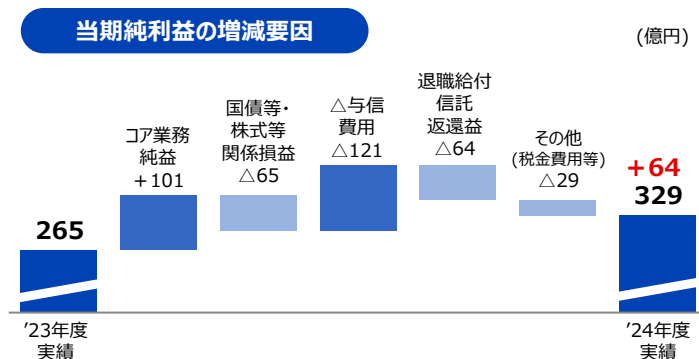
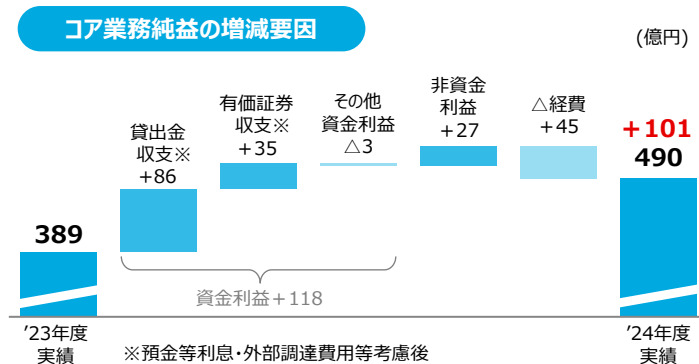
- ▶ 貸出金収支、有価証券収支、非資金利益（手数料収入）とも増加し、本業の収益力を示すコア業務純益は前年比101億円増益、当期純利益は前年比64億円増益。

広島銀行 業績サマリー

(億円)

	2024年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	1,065	145	(15.7%)
資金利益	859	118	
非資金利益	205	27	
法人ソリューション	74	16	
アセットマネジメント	42	△7	
個人ローン関連収益	35	17	
その他（内国為替、外国為替等）	54	1	
経費（除く臨時処理分）(△)	575	45	
コア業務純益	490	101	(25.8%)
コア業務純益（除く投信解約損益）	490	101	(25.8%)
国債等債券関係損益	△62	△38	
実質業務純益	427	62	(17.0%)
与信費用(△)	23	△121	
株式等関係損益	55	△27	
その他臨時損益	17	6	
経常利益	477	163	(51.5%)
特別損益	△11	△69	
うち退職給付信託返還益	-	△64	
法人税等合計(△)	136	29	
当期純利益	329	64	(24.2%)

コア業務純益・当期純利益の増減要因



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

- ▶ グループ会社当期純利益の合計は、前年比4億16百万円増益の30億5百万円。
- ▶ 今後もお客さまニーズに応じて非金融分野におけるソリューション提供の強化を図っていく。

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社

非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	4,719	△ 312
経常利益	678	△ 315
当期純利益	478	△ 174

ひろぎんリース

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	2,990	451
経常利益	1,474	432
当期純利益	940	228

しまなみ債権回収

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	684	△ 7
経常利益	97	21
当期純利益	55	14

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	232	79
経常利益	87	658
当期純利益	60	457

ひろぎんクレジットサービス

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	4,063	318
経常利益	1,907	45
当期純利益	1,254	35

ひろぎんライフパートナーズ※

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	7	-
経常利益	△ 56	-
当期純利益	△ 39	-

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	308	36
経常利益	32	△ 32
当期純利益	16	△ 25

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	1,008	△ 200
経常利益	113	△ 288
当期純利益	81	△ 182

ひろぎんエアデザイン

(百万円)	2024年度	前年比
業務粗利益	347	△ 65
経常利益	59	△ 26
当期純利益	51	△ 7

グループ会社当期純利益※

(百万円)	2024年度	前年比
グループ会社 当期純利益	3,005	416

※ 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に
出資比率を乗じた額の合計

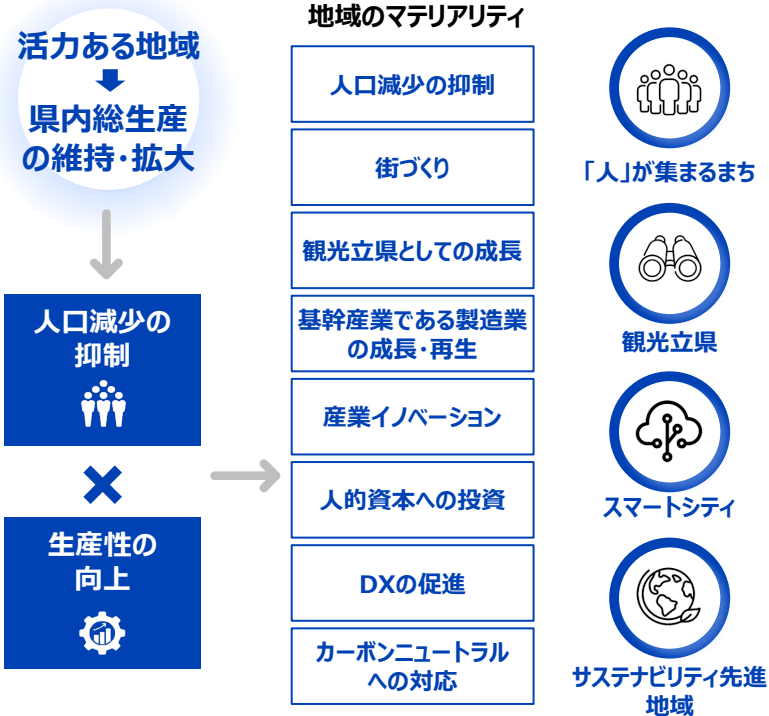
※2024年1月設立、7月事業開始

Ⅱ. 中期計画2024の見直し

中期計画2024の概要 -「地域」・「当社グループ」の目指す姿-

- ▶ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ▶ 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿



「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

- 機能**
 - 金融・非金融面での高度なソリューション提供
 - アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
 - グループ連携の一層の強化
- 体制 (人材)**
 - 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスキリング等の人的資本投資の拡充）
 - 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
 - ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し

企業価値向上

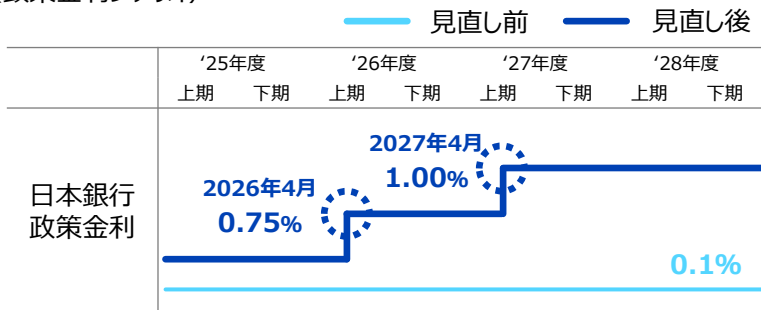
$$\text{PBR (企業価値)} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

2028年度目標の主な見直し内容

見直しの背景

- ▶ 昨年公表した「中期計画2024」における金利シナリオは日本銀行政策金利0.1%としており、現状の市場環境と乖離が生じている。
- ▶ 市場環境の変化を踏まえるなか、**日本銀行の政策金利が段階的に1.0%へ上昇するシナリオ**への見直しを実施。

(政策金利シナリオ)



(その他マーケットシナリオ - 2028年度 -)

		(見直し前)	(見直し後)
円貨金利	10年国債金利	1.50%	2.00%
	FF金利	3.00%	3.75%
外貨金利	米10年国債金利	3.75%	4.30%
	為替 (ドル/円)	135円	140円
日経平均株価		41,000円	44,000円

見直し内容 (2028年度)

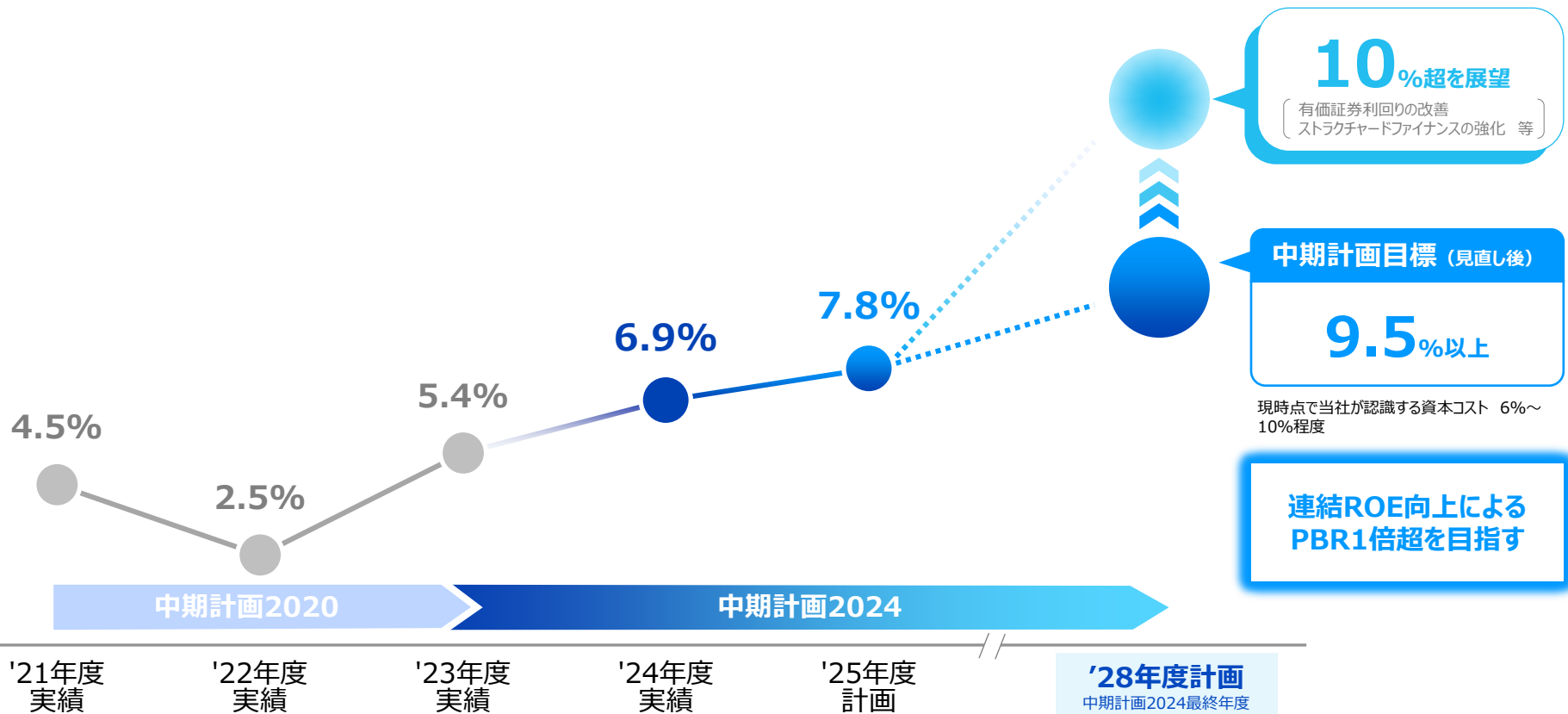


- ▶ 「中期計画2024」で定めた連結自己資本比率および連結BPSは現行通り 詳細p.14

- ▶ 地域活性化指標の達成に向けた当社グループの取組みを一部見直し 詳細p.15

連結ROEの水準

- ▶ PBR1倍超に向けて、連結ROEは2028年度（中期計画最終年度）に9.5%以上を計画。
- ▶ 有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、10%超を展望。



親会社株主に帰属する当期純利益の水準

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は2028年度（中期計画最終年度）に570億円を計画。
- ▶ 有価証券利回りの改善やストラクチャードファイナンスの強化を通じて、600億円超を展望。

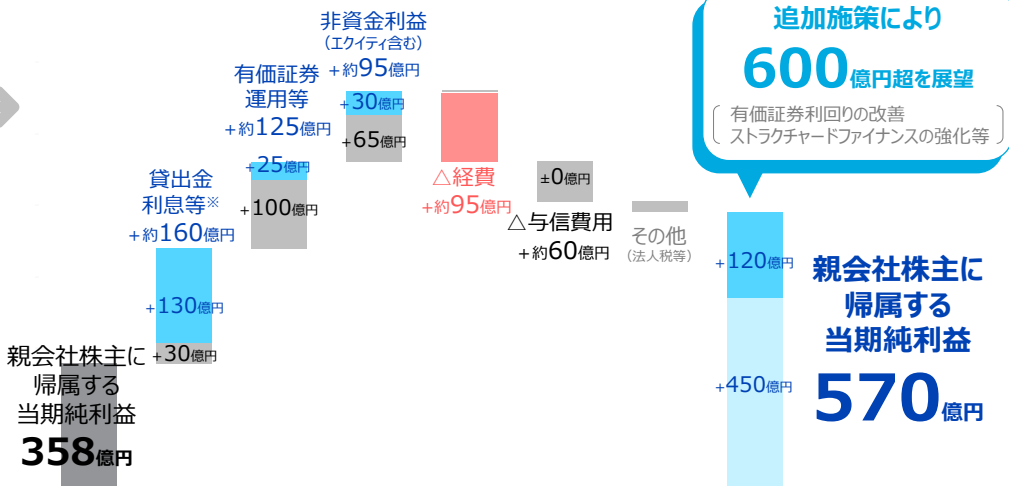
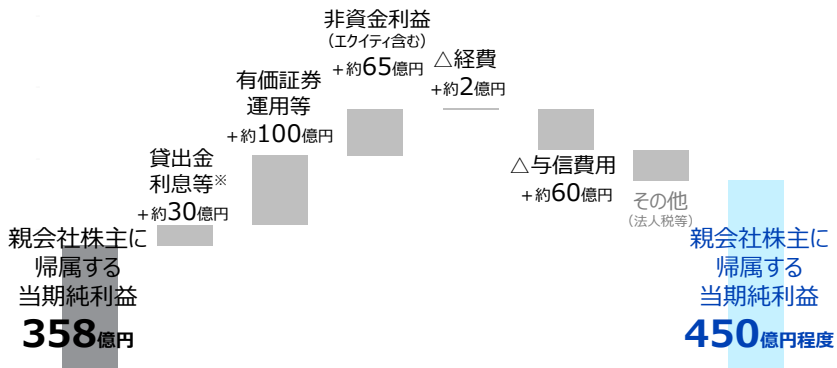
見直し前

見直し後

当初公表値
 } 今回見直し内容
 }



追加施策により
600 億円超を展望
 [有価証券利回りの改善
 ストラクチャードファイナンスの強化等]



2024年度 (2025/3)

見直し前
2028年度
計画
(2029/3)

2024年度 (2025/3)

見直し後
2028年度
計画
(2029/3)

※外部調達費用控除後

(参考) 親会社株主に帰属する当期純利益の計画

利益計画

主な変動要因

'24年度 … '28年度 '24年度対比 見直し前対比

	'24年度	'28年度	'24年度対比	見直し前対比	
銀行	資金利益	859 億円	1,215 億円	+356 億円	+245 億円
	うち貸出金利息・預金利息等	708	870	+162	+133
	うち有価証券利息配当金	130	225	+95	+25
	非資金利益	205 億円	265 億円	+60 億円	+50 億円
	うち法人ソリューション	74	110	+36	+25
	うちアセットマネジメント	42	60	+18	+5
	コア業務粗利益	1,065 億円	1,480 億円	+415 億円	+295 億円
	経費	575	665	+90	+95
	コア業務純益	490 億円	865 億円	+375 億円	+250 億円
	うち与信費用	23	80	+57	±0
当期純利益	329 億円	520 億円	+191 億円	+110 億円	
銀行以外	当期純利益 (合計)	29 億円	48 億円	+19 億円	+8 億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	358 億円	570 億円	+212 億円	+120 億円

(注)貸出金利息・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

貸出金・預金利息等

*有価証券利息配当金については、p.30をご参照

- (貸出金)
- ❑ 事業性貸出金・個人ローンの平均年率3%
 - ❑ 貸出金利の政策金利に対する追随率は、短期プライムレートは長期：80%、短期：50%、市場連動・長期固定：100%

- (預金)
- ❑ 円貨預金の平均年率2%
 - ❑ 預金金利の政策金利に対する追随率は、流動性：40%、定期性：50%程度

非資金利益

- (法人)
- ❑ 新たなソリューション提供や更なるリスク・テイクの発揮(戦略・実施施策については検討中)

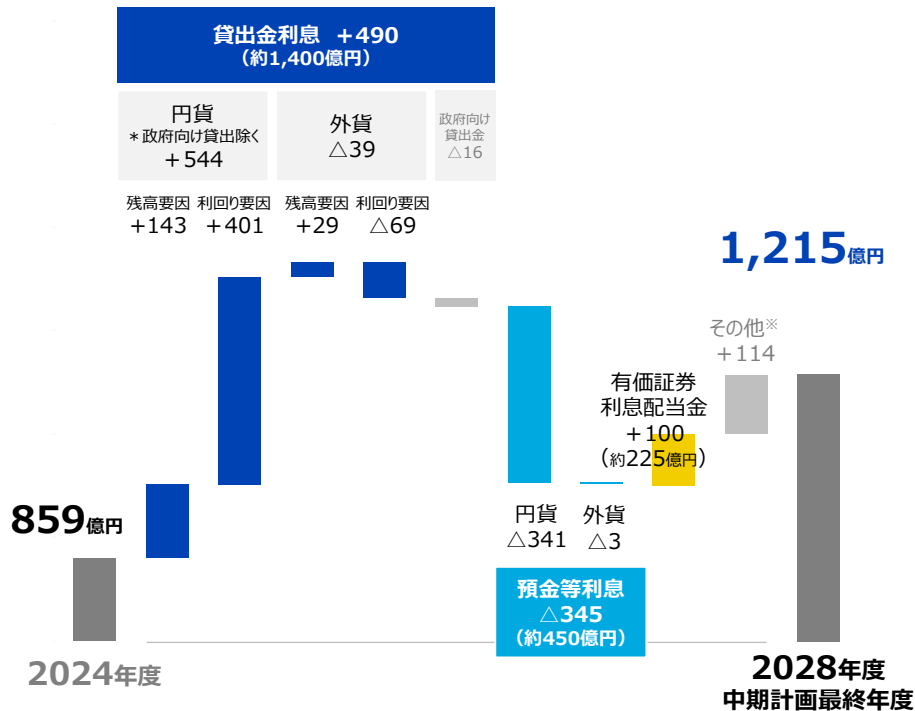
経費

- (人件費)
- ❑ 年平均3%のベースアップ等を織込み(+約16億円)
- (物件費)
- ❑ 基幹系システム移行等のIT投資織込み
 - ❑ 追加DX投資織込み(+約40億円)

(参考) 資金利益の増減要因および資本配賦計画

資金利益の増減要因

(単位：億円)



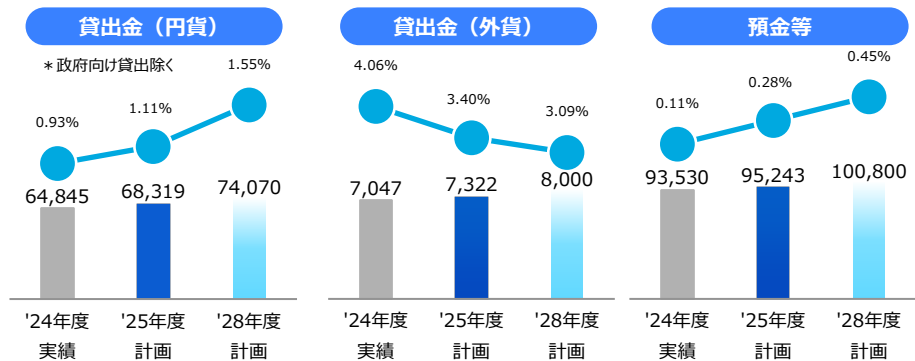
(※) その他は、日銀預け金利息、日銀借入金利息等含む

() は、2028年度中期計画最終年度の資金利益

資金計画および資本配賦 (リスク・アセットの額)

(単位：億円)

■ 資金量 ● 利回り



リスク・アセットの額の増減 * () は見直し前対比

(単位：億円)



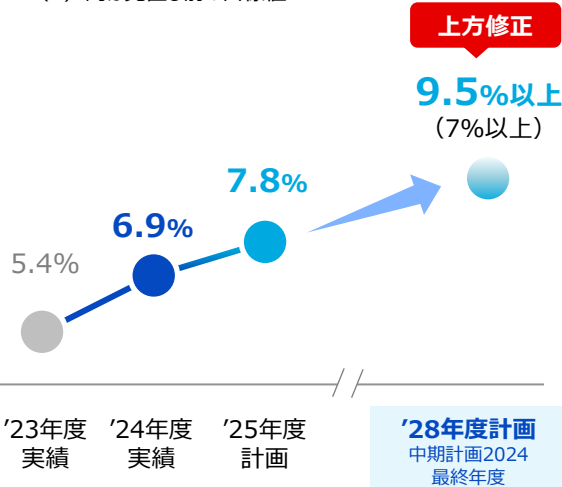
中期計画2024の進捗状況 - 当社グループの経営指標 -

- ▶ 中期計画最終年度（2028年度）に掲げる当社グループの経営指標の実績は順調に推移している。
- ▶ 連結自己資本比率については、収益性向上に資する更なるリスクテイクを展開していくことから、見直しを行っていない。
- ▶ 連結BPSについては、足元の純資産の水準を踏まえて見直しを行っていないものの、引き続き、「成長投資の実施」、「健全性の維持」、「株主還元強化」のバランスの取れた経営を実践していく。

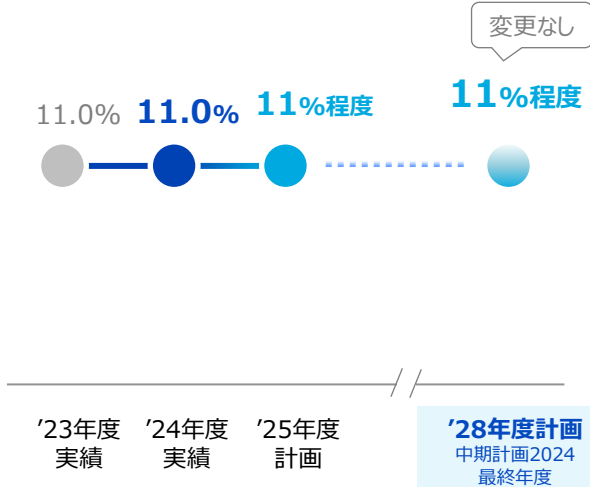
中期計画2024 当社グループの経営指標

連結ROE

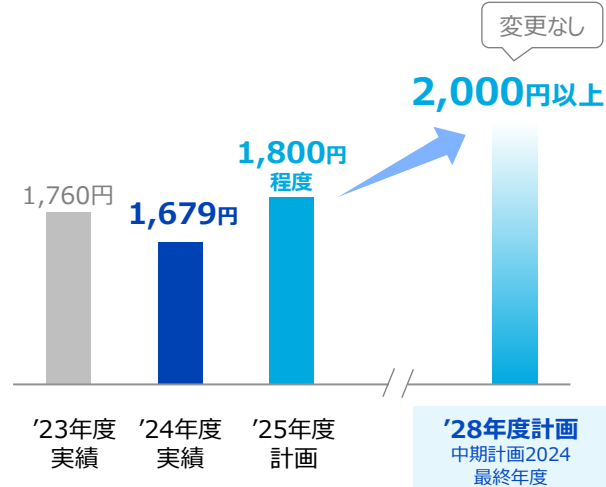
() 内は見直し前の目標値



連結自己資本比率



連結BPS



中期計画2024の進捗状況 – 地域活性化指標に対する当社グループの取組み –

▶ 中期計画最終年度（2028年度）に掲げる地域活性化指標に対する当社グループの取組みは順調に推移。

地域活性化指標

広島県の
人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

広島県の
観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

広島県の
温室効果ガス排出量

継続的な削減
(2028年度)

(※) 通過型から周遊型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる

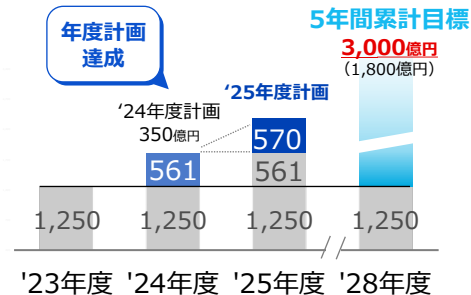
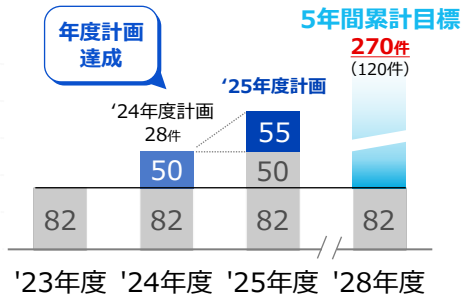
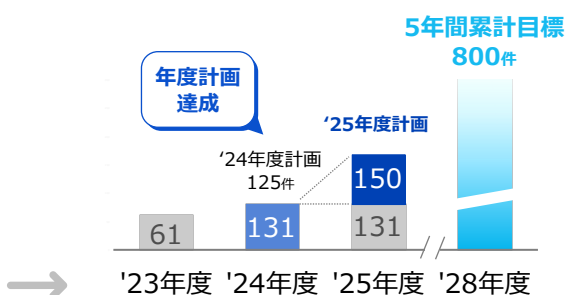
当社グループの取組み

() 内は見直し前の目標値

変更なし スタートアップ・ベンチャー支援の件数

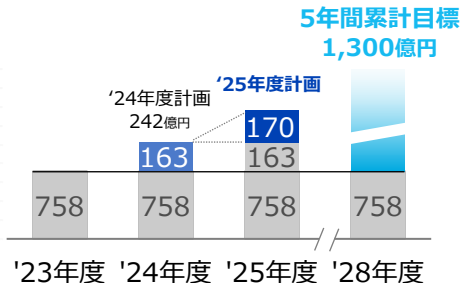
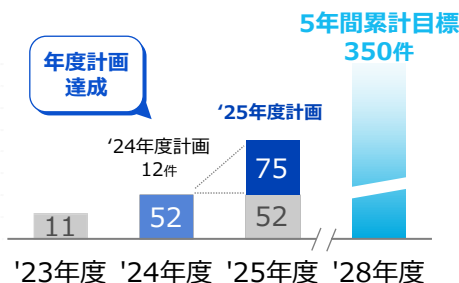
上方修正 街づくり・地域開発への関与件数

上方修正 環境ファイナンス実行額



変更なし 人材紹介の件数

変更なし 観光業への投融資額



「街づくり・地域開発への関与件数」
「環境ファイナンス実行額」
の5年間累計目標を上方修正

Ⅲ. 業績予想（2025年度）

2025年度 業績予想

- ▶ 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。

2025年度の業績予想

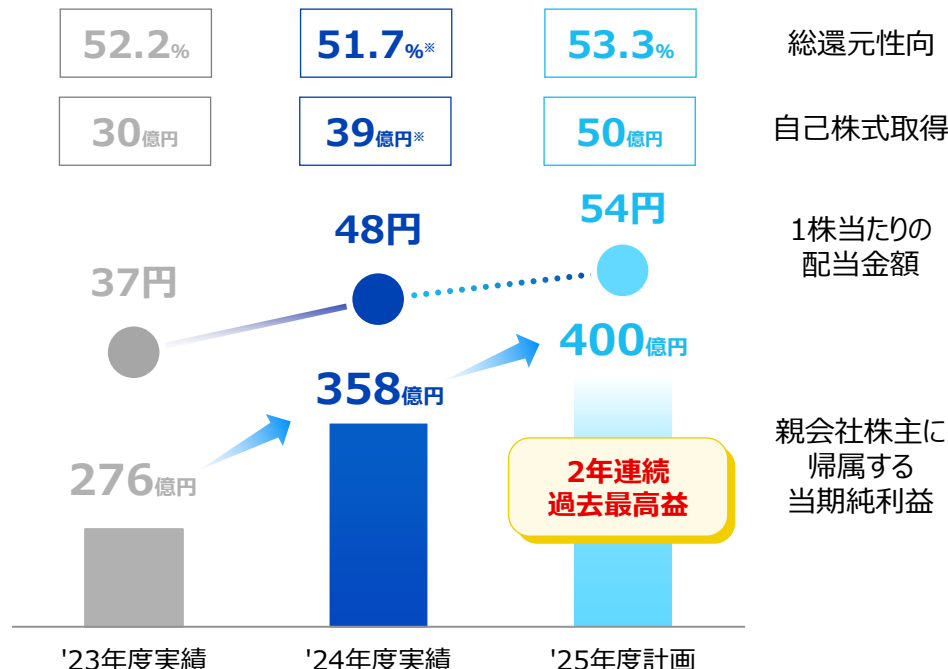
ひろぎんホールディングスの2025年度の個別業績予想 (億円)

	中間期 業績予想	2025年度 業績予想	前年比
経常利益	275	570	49
親会社株主に帰属する 当期純利益	190	400	42
(参考) グループ会社 当期純利益 *銀行除く		33	3

広島銀行の2025年度の個別業績予想 (億円)

	中間期 業績予想	2025年度 業績予想	前年比
資金利益		975	116
非資金利益		210	5
コア業務粗利益		1,185	120
経費 (△)		615	40
コア業務純益		570	80
うち有価証券関係損益		10	17
うち与信費用 (△)		70	47
経常利益	255	520	43
当期純利益	180	365	36

業績および株主還元



業績予想の前提となるマーケットシナリオ

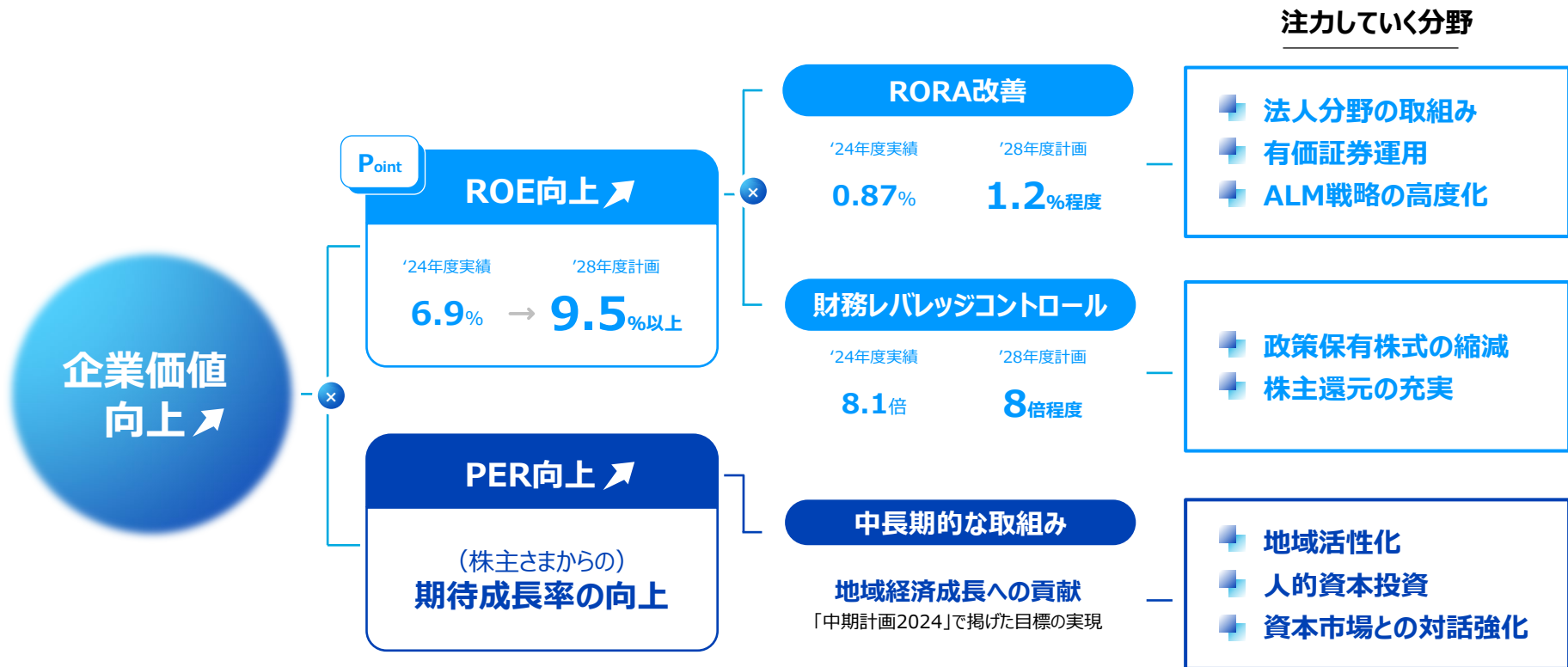
円 貨 金 利 : (短期) 日銀政策金利 0.50% (長期) 10年国債金利 1.40%
 外 貨 金 利 : (短期) FF金利 3.75% (長期) 米10年国債金利 4.50%
 為替 (ドル/円) : 145円
 日 経 平 均 株 価 : 35,000円

※自己株式取得額50億円のうち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は39億円として試算

IV. 企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けて

- ▶ 企業価値の向上に向けて、特に、RORAの改善、財務レバレッジコントロールを強化していく。



ROE向上に向けた各施策への取組み

▶ 「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

事業分野

収益・人員配置計画

■ 関連収益 ● 人員配置 □ RORA

2023年度実績
中計スタート前 2024年度実績 2025年度計画 2028年度計画
中計最終年度 () 内は中計見直し前の目標値

当社グループの
「強み」を
活かしたビジネス
展開

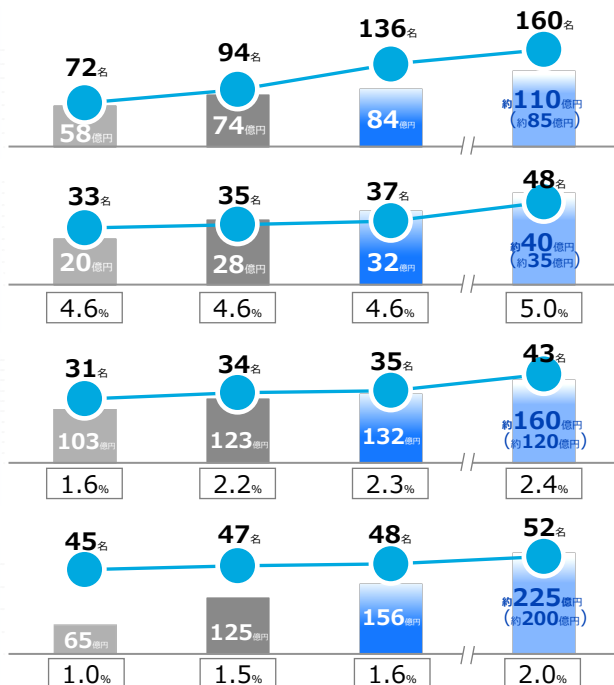
「構造改革」
を進める業務領域

法人ソリューション

地域開発ビジネス

船舶ファイナンス

有価証券運用・ALM



詳細p.23-24

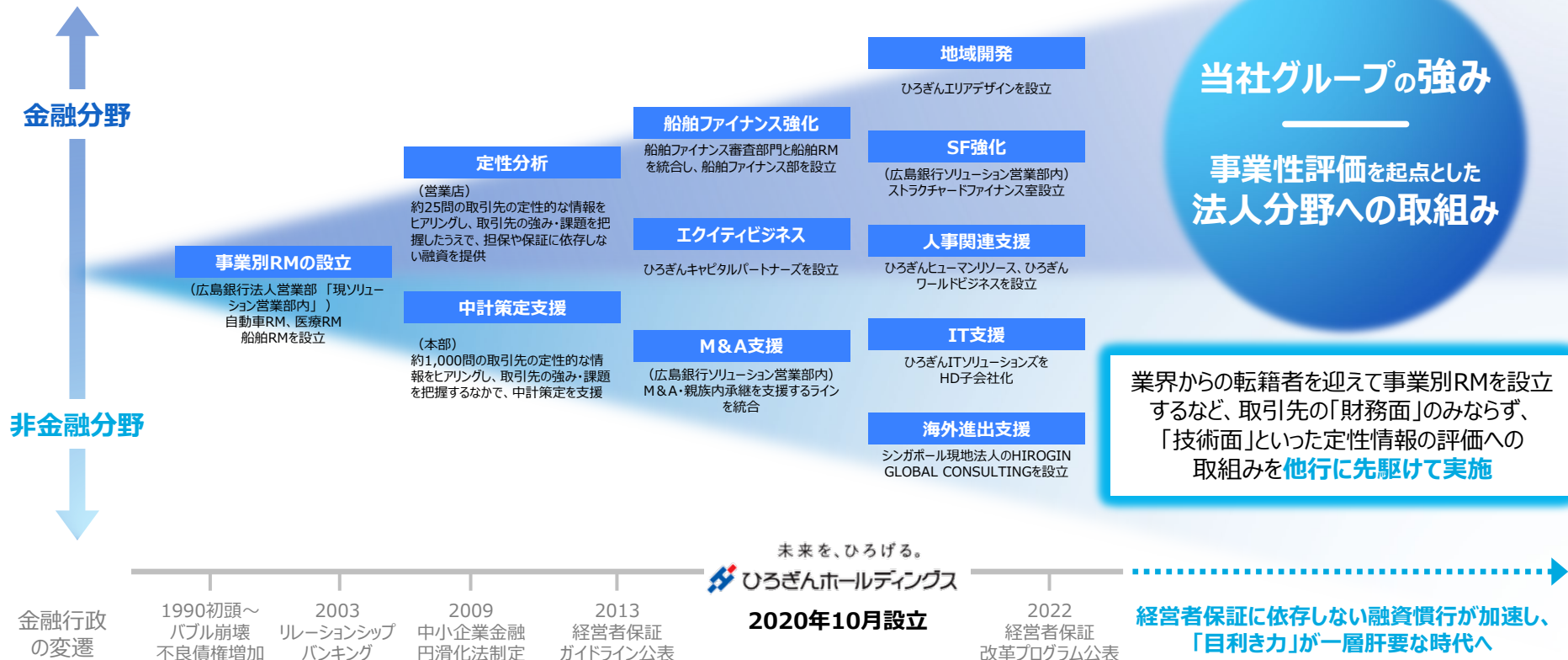
詳細p.25-26

詳細p.27-28

詳細p.29-30

法人分野への取組み – 取組みの変遷 –

▶ 当社グループは、他行に先駆けて取引先の定性情報の評価（＝事業性評価）に取組んできた。



法人分野への取組み – 注力する事業領域 –

▶ 当社の強みである事業性評価を起点とした法人分野への取組みに注力していく。

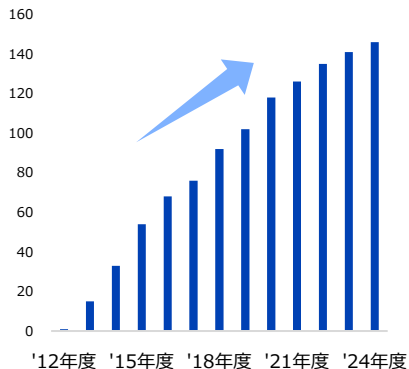
事業性評価への取組み

取引先の把握・潜在ニーズの深掘りが全社で定着

(本部実施)

中計策定支援 **146件**

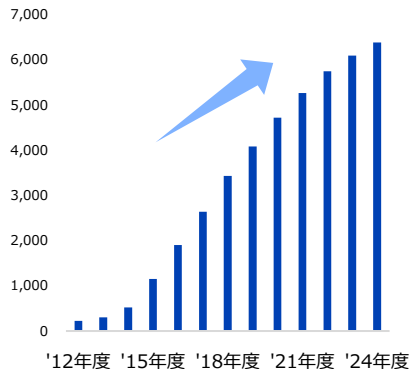
(広島銀行 中計策定支援件数の推移)



(営業店実施)

定性分析 **6,375件**

(広島銀行 定性分析実施件数の推移)



(注) '25.3末時点の累計実績

注力する事業領域

取引先の真の課題を把握したうえで、取引先にとって最適なソリューションを提供

法人ソリューション
・
地域開発ビジネス

金融分野

- ストラクチャードファイナンス
- エクイティビジネス 等

非金融分野

- M&A、事業承継支援
- 海外進出支援
- 人事関連コンサルティング
- ITコンサルティング 等

船舶ファイナンス

金融分野

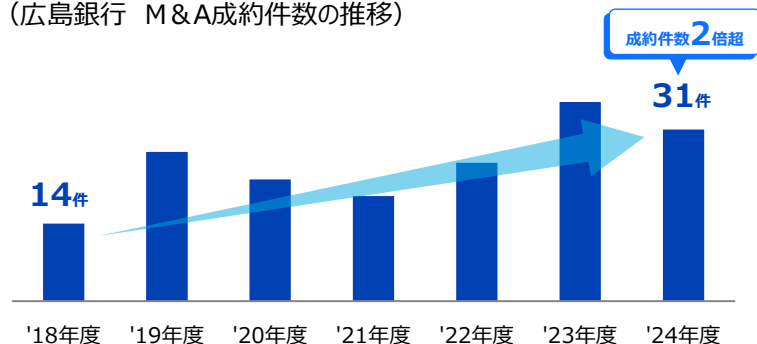
- 新造船へのファイナンス
- リプレイス案件への対応 等

法人分野への取組み - 法人ソリューション -

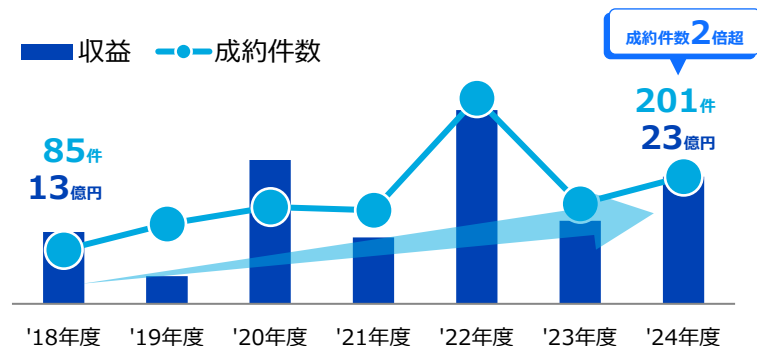
- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。
- ▶ お取引先への支援体制の構築、人的資本投資（従事者のスキル向上）および人員配置の強化を通じて、更なる「強み」としていく。

これまでの実績

(広島銀行 M & A成約件数の推移)



(広島銀行 デリバティブ成約件数および収益の推移)



体制の整備

体制構築

- 広島銀行ソリューション営業部内のM&A地区担当を増員し、案件発掘およびクロージングまでの体制を強化

スキル向上

- 外部出向経験者 (累計) **27名**
* M&Aアドバイザリーファーム、大手信託銀行、海外銀行等

更なる 人員強化



今後も外部出向等によるスキル向上を図る

法人分野への取組み - 法人ソリューション -

▶ 法人ソリューション分野では、2028年度に関連収益110億円（中計見直し前対比+25億円）を目指す。

取組みを強化する事業領域

取組内容

計数計画

エクイティビジネス

- 外部GP・ファンド等と連携したエクイティビジネスの高度化

事業承継・M&A

- 事業性評価を切り口とした、法人向けソリューション(M&A・事業承継支援等)の強化および将来の核となる新規先の開拓

スタートアップ・ベンチャー支援

- イベント（TSUNAGU）を起点とした地元企業とスタートアップとのマッチング強化およびスタートアップ・ベンチャー向けファイナンスの強化

人材支援、IT・DX支援

- 広島銀行ソリューション営業部内のDXコンサルライン（'25.4新設）を中心とした取引先のAI活用を含めたDX支援の強化

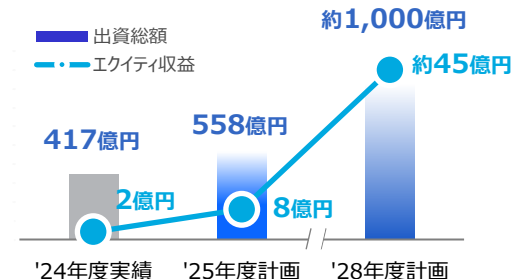
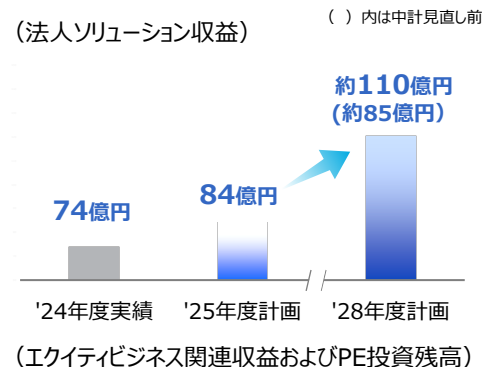
海外進出支援

- 外部企業とのアライアンスによる海外進出支援や成長型M&Aの推進による地場産業の育成

Point

新たな取組み

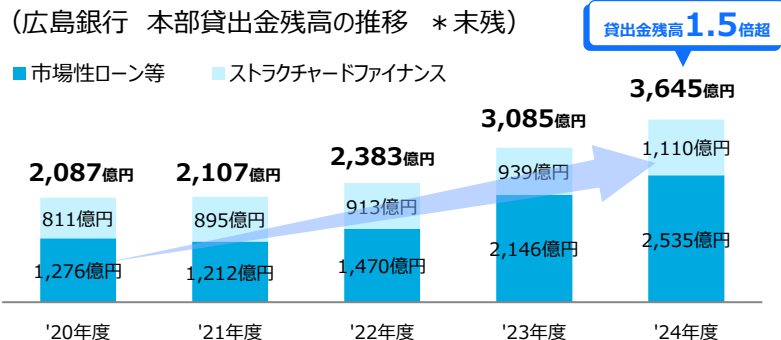
- **新たなソリューション提供や更なるリスクテイクの発揮**
* 戦略・実施施策については検討中（'25年9月に実施予定のテーマIRで詳細をご説明予定）



法人分野への取組み – 地域開発ビジネス –

- ▶ 市場性ローン等、ストラクチャードファイナンスの貸出金残高は堅調に推移。
- ▶ 広島銀行のストラクチャードファイナンス室、ひろぎんエリアデザインを中心に、地域開発案件に積極的に関与。

これまでの実績



(地域開発プロジェクトへの取組み事例)

- 広島市** □ 2022年に開業したヒルトンホテル広島をはじめとして、多くの不動産開発PJに関与
- 呉市** □ 2027年度に開業予定の駅前再開発PJに関与
□ 2029年度に開業予定のホテルPJに関与
- 廿日市市** □ 2029年度に開業予定の大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等）PJに関与

体制の整備

体制構築

- 広島銀行ソリューション営業部内のストラクチャードファイナンス室が中心となり、SF貸出への対応を強化
- ひろぎんエリアデザインが中心となり、行政との連携を深め、地域開発案件の前段階から関与

スキル向上

- 外部出向経験者 (累計) **4名**
* 投資銀行、ファンド、一般財団法人等

更なる 人員強化



今後も外部出向等によるスキル向上を図る

法人分野への取組み – 地域開発ビジネス –

▶ 地域開発ビジネス分野では、2028年度に関連収益40億円（中計見直し前対比+5億円）を目指す。

取組みを強化する事業領域

アセットマネジメント

コンサルティング

エクイティファイナンス

デットファイナンス

+

Point

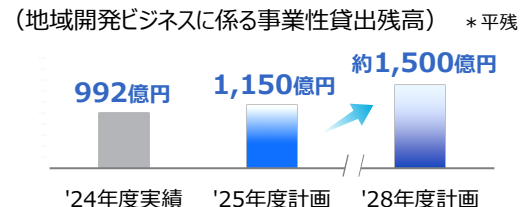
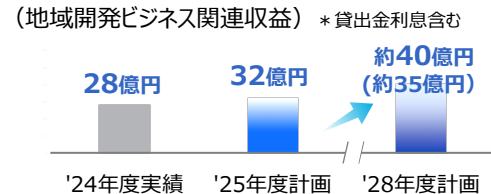
新たな取組み

取組内容

- 不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討
- 行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強
- 「ひろしま地方創生リート」を活用した地元企業の投資機会提供による不動産投資の活性化（運用報酬強化）
ひろしま地方創生リート：利回り約6.4%（'25.3未実績）
- 不動産関連ファイナンスへの積極的なリスクテイクによる貸出金利息・ファイナンス関連フィーの増強
- **新たなソリューション提供や更なるリスクテイクの発揮**
*** 戦略・実施施策については検討中**
('25年9月に実施予定のテーマIRで詳細をご説明予定)

計数計画

() 内は中計見直し前



(主な地域開発PJ) * 一部抜粋、全て現時点の予定

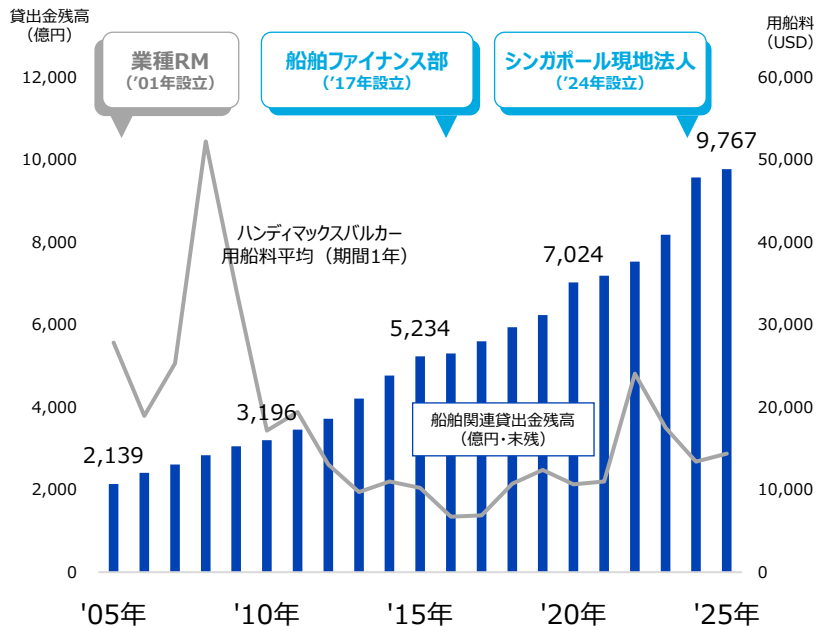
地域	貸出金 実行額合計	フィー (貸出金利息除く)
広島市	約230億円	約3.7億円
呉市	約100億円	約1.5億円
廿日市市	約300億円	約2.5億円
福山市	約30億円	約0.2億円

法人分野への取組み – 船舶ファイナンス –

- ▶ 当社の船舶ファイナンスの歴史は長く、市況変動に左右されることなく資金仲介機能を発揮することで、取引先との強固なリレーションを構築してきた。
- ▶ お取引先への支援体制の構築、人的資本投資（従事者のスキル向上）および人員配置の強化を通じて、更なる「強み」としていく。

これまでの実績

(船舶関連貸出金残高推移 * 未残)



(出所) マリネット

体制整備

体制構築

- 船舶ファイナンス部 ('25.4.1時点 14名在籍)
- シンガポール現地法人 ('25.4.1時点 2名在籍)
* HIROGIN GLOBAL CONSULTING

スキル向上

- 外部出向経験者 (累計) **11名**
* 大手商社、船舶投資ファンド、造船・海運業 (取引先) 等

更なる人員強化



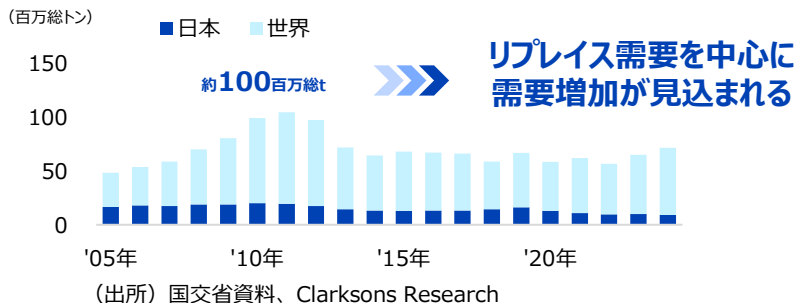
今後も外部出向等によるスキル向上を図る

法人分野への取組み - 船舶ファイナンス -

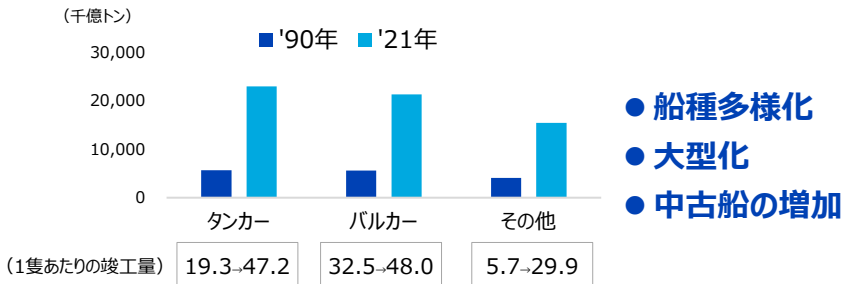
- ▶ 船舶建造需要の増加に加えて、船主の多様化・大型化が進んでおり、取引先資金ニーズの拡大が見込まれる。
- ▶ 取引先ニーズに対応した柔軟なファイナンス対応を通じて、2028年度に関連収益160億円（中計見直し前対比+40億円）を目指す。

マーケットポテンシャル

(新造船建造量推移)



(世界の船種別竣工量)



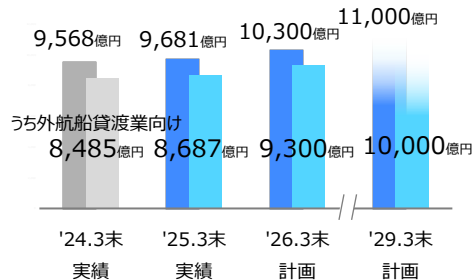
今後の取組み

取組内容

- ❑ 取引先ニーズに対応した柔軟なファイナンス対応
 - ❑ デジタル技術導入支援
 - ❑ 船舶ファンドの活用およびJVによるエクイティ支援
 - ❑ 海外進出支援
- etc.

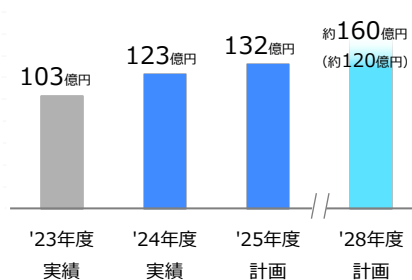
計数計画

(船舶関連の事業性貸出残高)



(船舶関連収益)

() 内は中計見直し前



(注) 収益について、円貨は約定利息、外貨はスプレッドベース

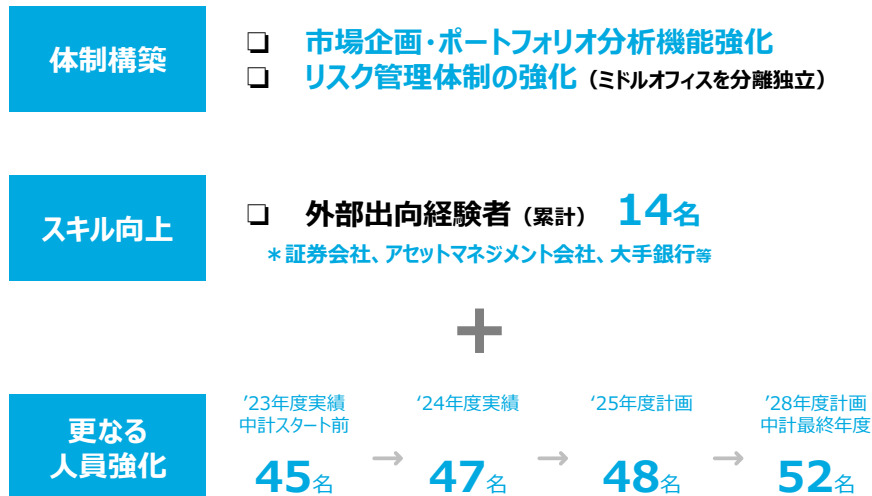
有価証券運用への取組み

- ▶ 市場企画・ポートフォリオ分析機能の強化を通じて、残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築を進めていく。

有価証券運用方針

	2027年度 ('28.3末)	→	2028年度 ('29.3末) * 中計最終年度
目標	残高 2兆円		2兆円程度
	利回り 1%		1.1%超
	資金利益 200億円		225億円程度
円債	金利上昇を想定し、固定債は償還再投資を基本に 残高横這いとし、変動債（国債アセットスワップ）へ の投資を進める		
外債	低利回りの固定債の残高削減を進めつつ、外貨調達 金利の変動に影響を受けにくい形での投資（変動債 等）を継続		
株式・投信等	パフォーマンス不芳なその他投信や一部個別株式等 を処分しつつ、収益力の高い株式資産等へシフトさせ ていく		

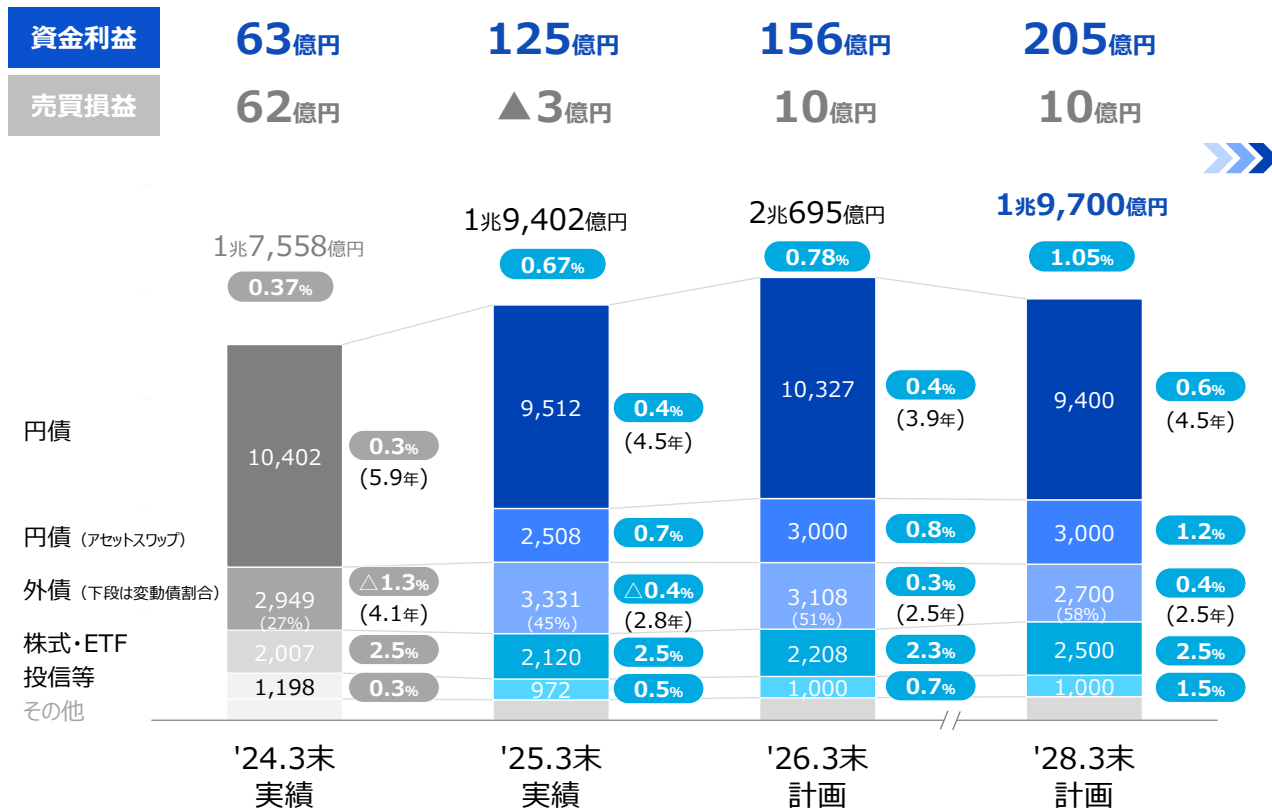
体制整備



今後も外部出向等によるスキル向上を図る

有価証券運用への取組み

▶ 有価証券運用では、2028年度に資金利益225億円（中計見直し前対比+25億円）を目指す。



2028年度
(中計最終年度)

見直し前 見直し後

資金利益 200億円 → **225億円**

利回り 1.0%以上 → **1.1%超**

政策金利の見直しに伴い、
収益計画を見直し

● は、利回り、() はデフレーション

(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高(全体)に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

財務レバレッジ – 資本政策 –

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

株主還元方針

バランスの取れた経営

株主還元

収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等

継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

11%程度
を目処

自己資本比率
(HD連結)

配当性向

40%程度

総還元性向

機動的な
自己株式取得

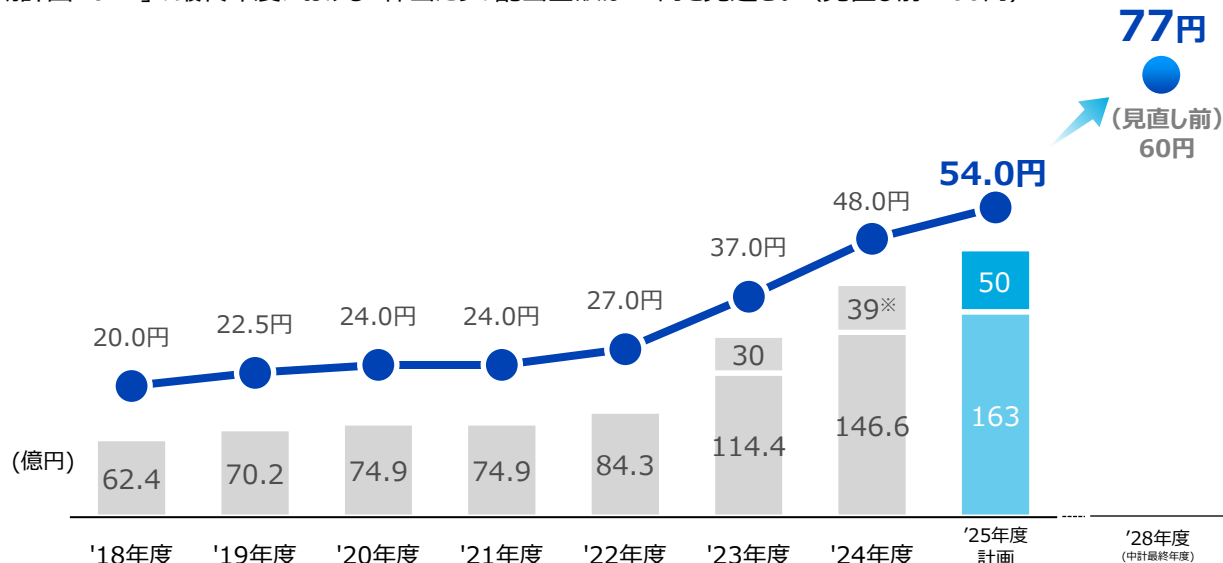
2025年度は50億円の自己株式取得を実施
(2025年5月12日公表)

連結自己資本比率11%の考え方

- 自己資本比率における連単差（HD連結と銀行単体の差）は、約1.0pt。
- 銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保できていれば、**ストレス時においても、規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。

財務レバレッジ – 資本政策 –

- ▶ 2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6.0円増配の54.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は77円を見込む。（見直し前：60円）



1株当たりの
配当金額

自己株式取得総額

配当金総額
(予定含む)

	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度	'25年度 計画	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.5%	40.4%	… 約40%
総還元性向	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	51.7% [※]	53.3%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	358億円	400億円	570億円

※自己株式取得額50億円のうち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は39億円として試算

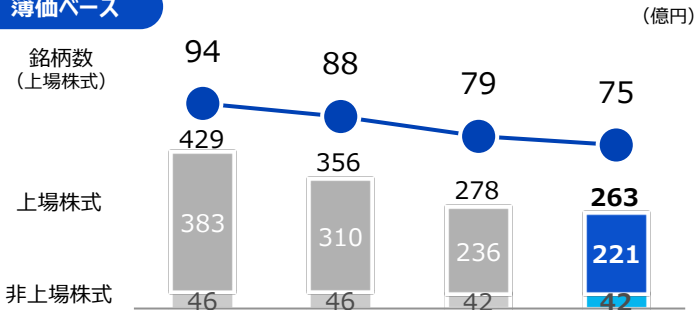
(注) 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

財務レバレッジ – 政策保有株式の縮減 –

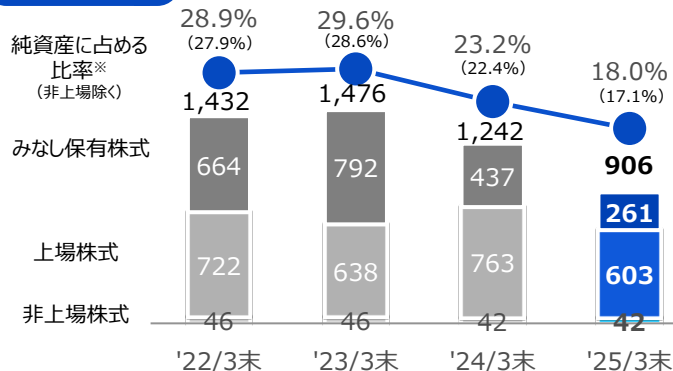
- ▶ 発行体との対話を進めた結果、2024年3月末対比△15億円（簿価ベース）の縮減を実施。
- ▶ 2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満（時価ベース）に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

政策保有株式の縮減状況

簿価ベース



時価ベース



※純資産に占める比率：（上場株式＋非上場株式＋みなし保有株式）÷ 純資産

政策保有株式の各種方針

縮減目標

連結純資産対比**15%未満**（時価ベース）

*'29.3末目標（中計最終年度）まで

Point

縮減先のうち、純投資株式として保有している銘柄は、全銘柄について売却の合意を得られている

9銘柄／399億円（'25.3末時点 時価ベース）

（△2銘柄／△150億円 *'24.9末対比）

- 配当利回り、今後の値上がり益を踏まえ保有
- 純投資株式として、厳格な議決権行使基準を適用

Point

政策保有株式（上場）の区分毎の保有状況

	('25.3末時点)	銘柄数	時価
地元先		56銘柄	486億円
地元先以外		19銘柄	117億円
(合計)		75銘柄	603億円

継続的な対話を実施するなか、縮減を図る

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

V. 最後に

好調な業績

- 2024年度は、親会社株主に帰属する当期純利益は358億円、連結ROEは6.9%と順調に推移。
- 2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROEは7.8%を計画。

中期計画2024の進捗

- 昨今の金利情勢を踏まえ、中計最終年度（'28年度）における親会社株主に帰属する当期純利益を570億円、連結ROEを9.5%以上に上方修正。
- 強みである法人分野への経営資源の投入と、足元の実績は順調に推移。

株主還元

- 2024年度に引き続き、自己株式取得50億円を実施。
- また、過去最高益に伴い、2025年度の1株当たりの配当金額は54円と過去最高額を見込む。

Appendix①

個人分野への取組み

- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

顧客区分

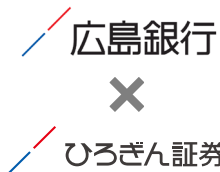
取組み方針

計数計画

取組みの担い手

主な施策

既存
取引先



新規
取引先



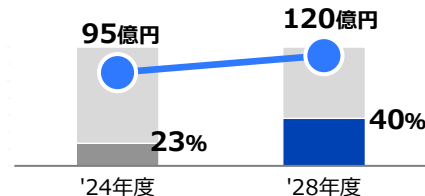
Point 対面での高度なコンサルティング

- 基幹店舗へのコンサルティングアドバイザーの集約によるノウハウの共有・スキル向上を通じた収益力の強化
- ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化およびストック型ビジネスの確立

Point アライアンスを活用した利便性強化

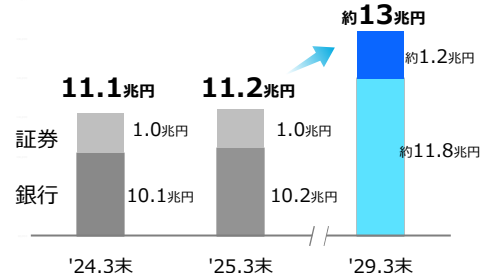
- NISA等を通じた資産形成層との取引拡大
- アプリ完結・Webマーケティング(MEJAR連携)の高度化による非金融サービスの提供

(関連収益・ストック収益の割合)
広島銀行、ひろぎん証券の合算



(総預り資産残高 未残)

広島銀行、ひろぎん証券の合算



預金増強に向けた施策およびRORAの推移

預金増強に向けた施策

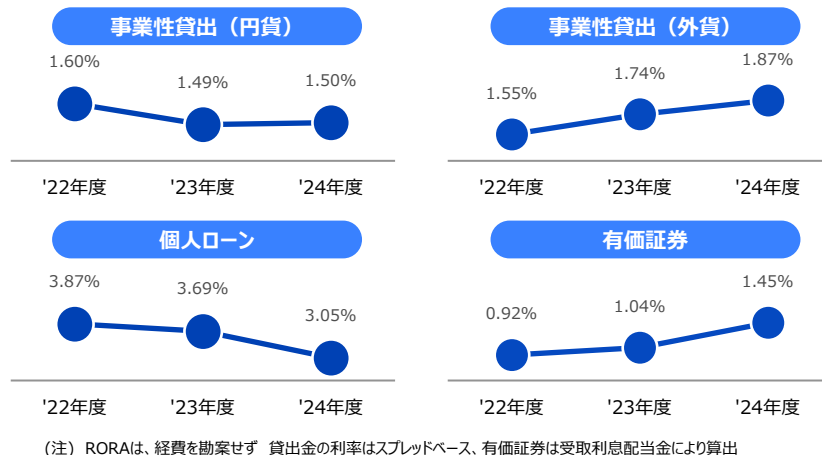
個人預金

- 信託等の富裕層向けコンサルティングによる預金の獲得の強化
- デジタルアプリを通じた若年層へのアプローチ 等

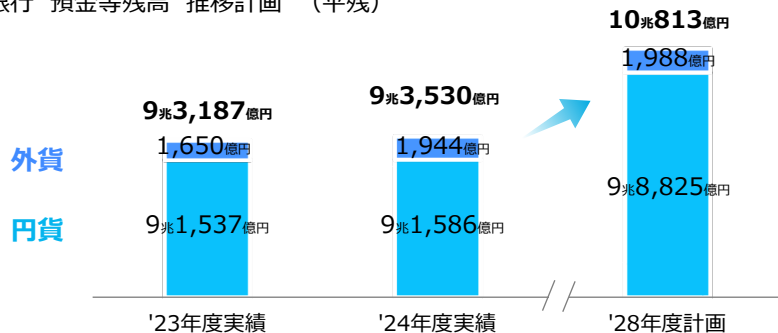
法人預金

- 純預金先の新規開拓
- 既存融資取引先とのリレーションを土台とした貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- ビジネスポータルを活用した決済機能の囲い込み

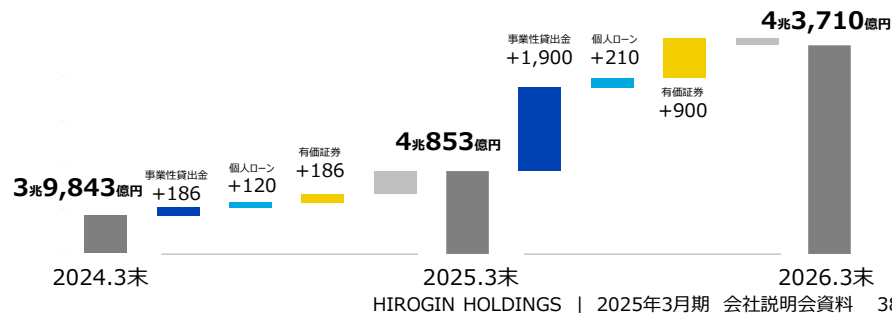
RORAの推移



広島銀行 預金等残高 推移計画 (平残)



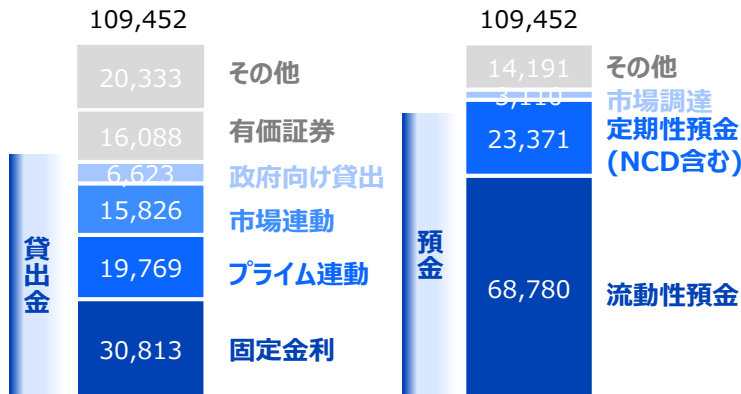
リスクアセットの推移



金利引き上げ状況

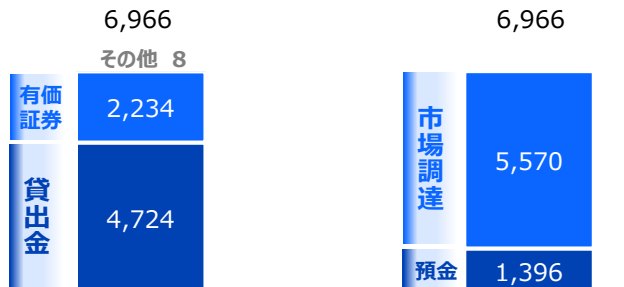
円貨バランスシート

(億円)



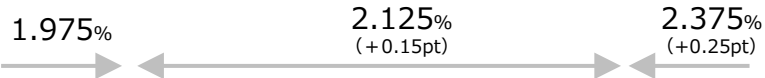
外貨バランスシート

(百万米ドル)



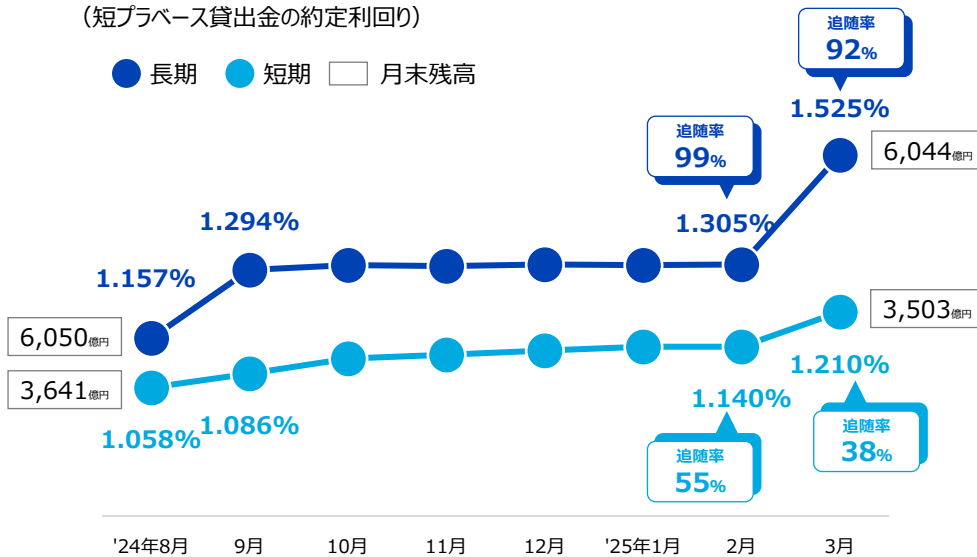
短期プライムレート引き上げの状況

(広島銀行の短プラ)



(短プラベース貸出金の約定利回り)

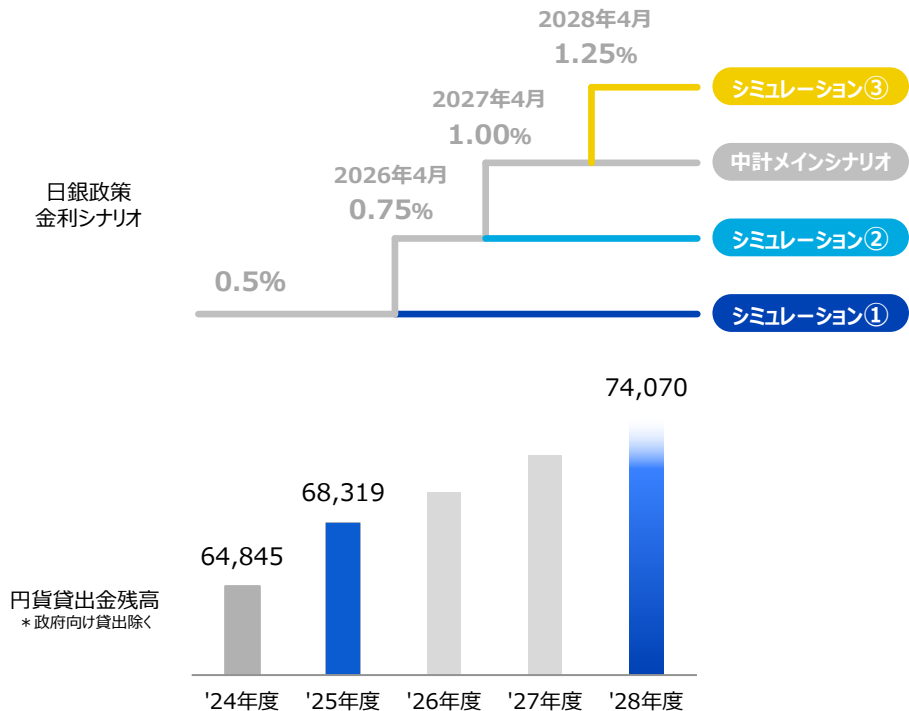
● 長期 ● 短期 □ 月末残高



(注)短プラベース貸出金には、各種制度融資含む

各種シミュレーション – 政策金利変動による資金利益影響 –

シミュレーションの前提



(単位：億円)

資金利益影響 (2028年度、中計メインシナリオ対比)

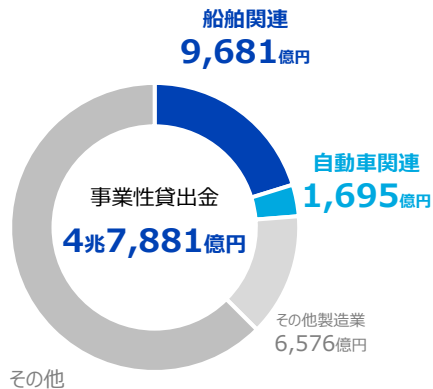
(単位：億円)

シミュレーション① 0.50% * 横這い	1,110億円 (△105)	貸出金利息 1,140 △預金利息 250 その他運用・調達 △5
シミュレーション② 0.75% * 2026年4月～	1,175億円 (△40)	貸出金利息 1,290 △預金利息 355 その他運用・調達 15
中計メインシナリオ 1.00% * 2026年4月～	1,215億円 (±0)	貸出金利息 1,400 △預金利息 450 その他運用・調達 40
シミュレーション③ 1.25% * 2028年4月～	1,235億円 (+20)	貸出金利息 1,465 △預金利息 515 その他運用・調達 60

(注) 政策金利は、段階的な引上げを想定

(注) 有価証券利息配当金は、225億円の変動なし

各種シミュレーション – 米国の関税政策の影響 –



貸出金ポートフォリオに占める割合が高い「船舶関連」・「自動車関連」セクターに係る各種シミュレーションを実施済

船舶関連

- 用船マーケットおよび中古船マーケットの悪化、造船業界における受注環境の悪化、円高がネガティブ要因
- 海運業は、各社の企業体力を踏まえれば影響は限定的
- 造船業は、既に一定の受注を確保しているが、円高影響の注視が必要

自動車サプライヤー

- 追加関税25%が継続した場合、自動車関連セクターの業績に与える影響は大きいため、販売状況や業績動向等について注視が必要
- 特に、国内生産台数推移を注視しつつ、金融・非金融両面において必要な支援を継続

現状を踏まえれば、当社グループの財務内容への影響は軽微（今後も動向を注視していく）

	取引先	残高	うち正常先
船舶関連	569先	9,681億円	9,565億円
自動車関連	Tier 1 等 (子会社、海外現法含む)	49先 1,225億円	1,200億円
	Tier 2 以下	159先 470億円	269億円

人的資本投資 - 人財マネジメント -

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために育成投資、人財投資に一層注力していく。
- ▶ また、各種エンゲージメント施策を通じて、変化を恐れずチャレンジする風土の醸成、自律的なキャリア形成の促進を図っていく。

人的資本投資

育成投資

- 研修プログラムの実施
- 自己啓発奨励金等のリスキング支援
- 研修参加者やトレーニーの派遣



人財投資

- 人事制度の抜本的見直し
- 賃上げ（ベースアップ）
- 多様な人材の確保に向けた採用活動



エンゲージメント強化

- 経営参画意識の向上
- 変化を恐れずチャレンジする風土の醸成
- 自律的なキャリア形成の促進

	'24年度実績	目標
エンゲージメント指数※2	3.8pt	4.0pt

主要な資格保有者

FP1級・CFP、FP2級・AFP	2,386名
M&Aシニアエキスパート	195名
ITパスポート	2,514名

('25.3.31時点累計)

注力分野の専門人材

約268名	約430名
('25.3.31実績)	('29.3.31目標)

国内・海外MBA派遣

48名
('25.3.31時点累計)

外部トレーニー派遣・出向

103名
('25.4.1時点)

ひろぎん経営塾※1受講者

実践	96名
上級	198名
中級	232名
合計	526名

('25.3.31時点累計)

人事制度の見直し

初任給の引上げ 25万円
諸手当の拡充 等

詳細は次頁

キャリア採用者数

約173名 ('25.4.1時点累計)
* 総人員3,689名

障がい者雇用率

2.8% ('25.3.31時点)
* 法定雇用率2.5%を上回る

女性活躍推進

(比率)	'25.4.1 実績	'31.4.1 目標
女性取締役	18%	30%以上
女性管理職	11.8%	25%程度

風土改革

未来創造ワーキンググループ (シャドーボード)

24名参加 2回実施
('25.3.31時点累計)

社外役員との意見交換会

55名参加 10回実施
('25.3.31時点累計)

リバースメンター制度

役員11名に対して35名参加
('25.3.31時点累計)

タウンホールミーティング

約1,000名参加 約55回実施
('25.3.31時点実績)

社内インターンシップ

306名利用
('24年度実績)

越境業務体験

22名利用
('24年度実績)

ポストチャレンジ制度

40名利用
('24年度実績)

従業員持株会加入率

79.3%
('25.3.31時点実績)

人的資本投資 – 人事制度の見直し –

- ▶ 多様な人財が能力を発揮しやすい環境を整えることを企図し、人事制度の抜本的な見直しを実施。
- ▶ 本改定にかかる年間の総投資額は約25億円となり、賞与を含めた年間の賃上げ率は10%程度となる見込み。

求める人財

専門性とマネジメント能力を持ち
合わせたゼネラリスト

業務範囲を定めずジョブローテーションを通じて幅広くキャリアを形成する人財を**ゼネラリスト**と位置付け

×

ソリューションを生み出す
スペシャリスト

特定の業務分野・事業領域で集中的にキャリアを形成する人財を**スペシャリスト**と位置付け

求める人財の最大化

求める人財の
確保

- 新卒採用（改定対象の4社で実施）の継続的な対応
- キャリア採用の強化・拡充

求める人財の
育成
活躍促進

- 意向に応じたキャリアパス形成、挑戦機会付与
- 各社の事業内容に応じた職務遂行能力向上と処遇への反映

求める人財の
定着

- 各社の業務実態や職務に応じた納得度の高い処遇体系
- 社員が安心して働ける職場環境や制度の整備

主な改定の狙いと内容

- グループ全社として必要な人財の確保
- 若手層処遇水準、勤務体系等の各社間の差異を縮小し、**グループ一体感・モチベーションの向上と人財交流の活性化**を促進

- 各社の事業実態に応じた職位や資格毎の人財要件、スキルレベルの可視化
- 適性や能力に応じた**柔軟な配置**の実現

- 全社的な**ウェルビーイング**実現

- 初任給引上げ
- 若手層の処遇水準引上げ
- 勤務制度・体系の見直し

- コース区分制度の改定

- 職能資格制度の改定

- 職務等級制度の導入
- 先任職員制度の廃止

- 福利厚生としての諸手当拡充

(注) 改正実施日：ひろぎん証券、ひろぎんリース、ひろぎんITソリューションズは2025年4月1日
広島銀行は2025年7月1日（初任給の改定は、2025年4月1日）

年間総投資額※：約**25**億円（賞与を含めた賃上げ率は**10%**程度）

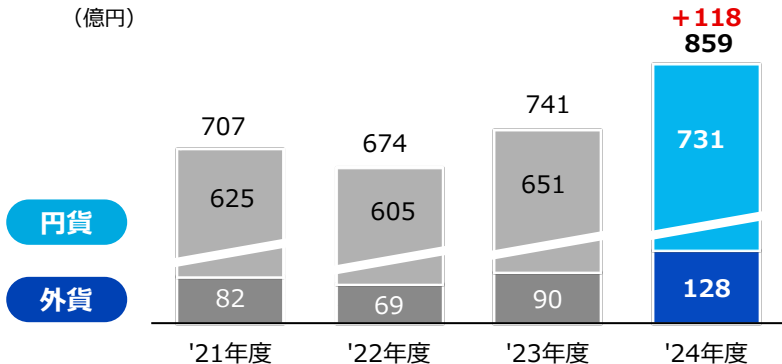
(※) 人件費や各種手当等の合計

Appendix②

(決算補足説明資料)

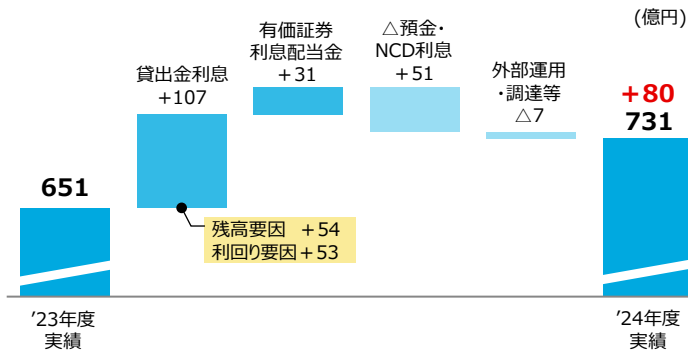
資金利益

(億円)

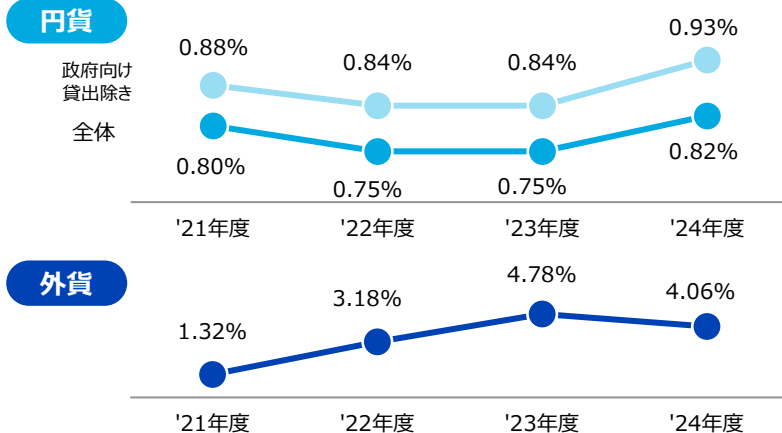


資金利益の増減要因

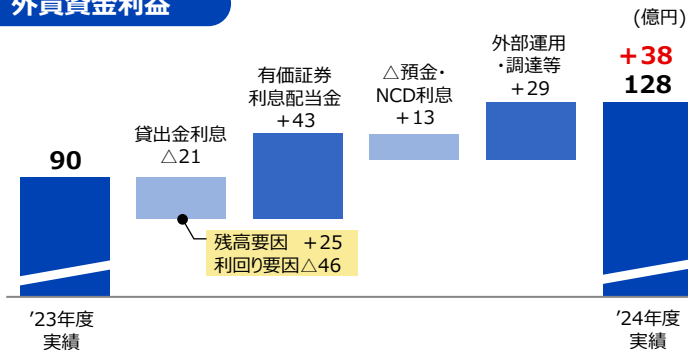
円貨資金利益



貸出金利回り



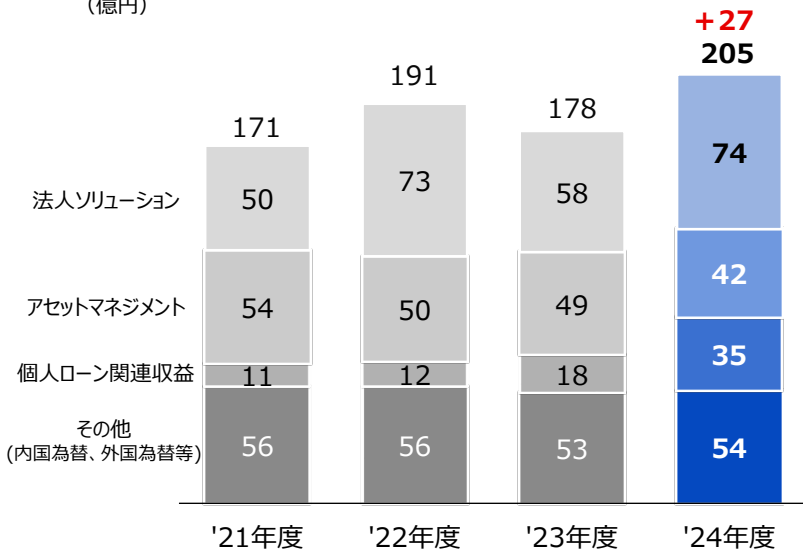
外貨資金利益



非資金利益

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益
+ その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)

(億円)



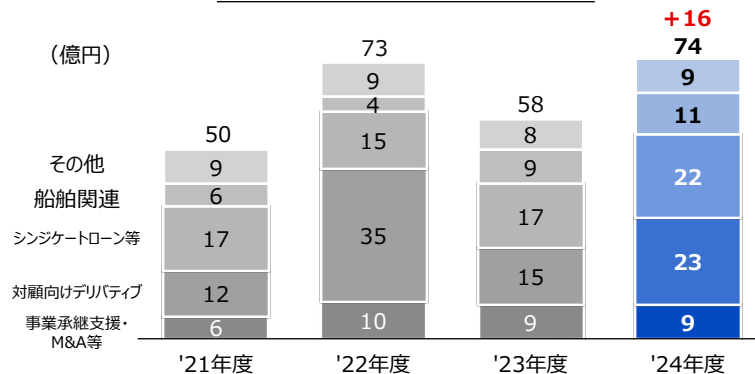
(億円)

	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度	前年比
アセットマネジメント (広島銀行+ひろぎん証券)	117	94	102	92	△ 10
うち広島銀行	54	50	49	42	△ 7
うちひろぎん証券 ※	63	44	53	50	△ 3

※ 純営業収益 (銀行に支払う仲介手数料控除後)

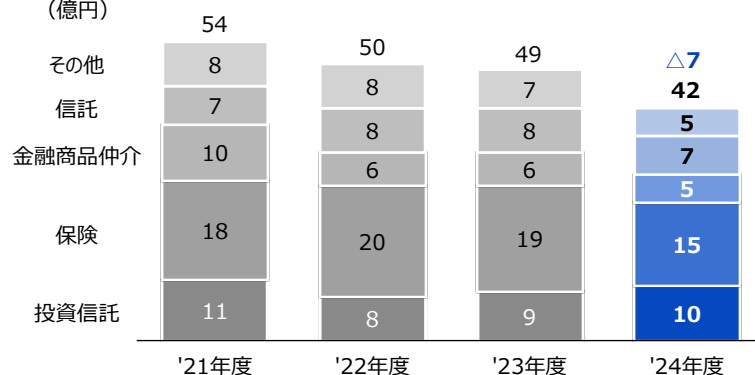
法人ソリューションの内訳

(億円)



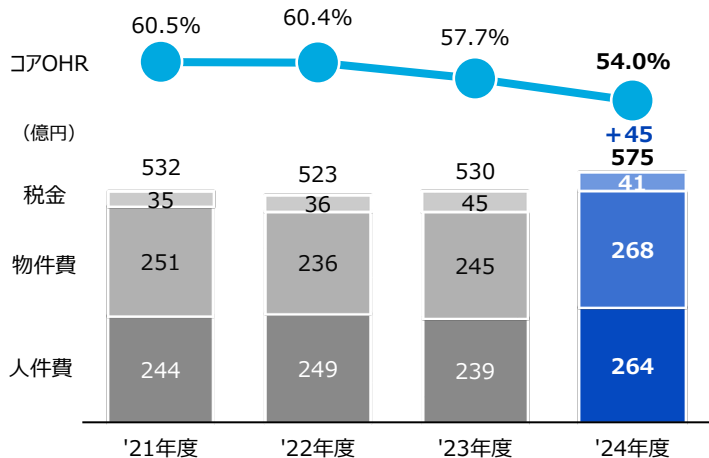
アセットマネジメントの内訳

(億円)



経費（除く臨時処理分）・コアOHR

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

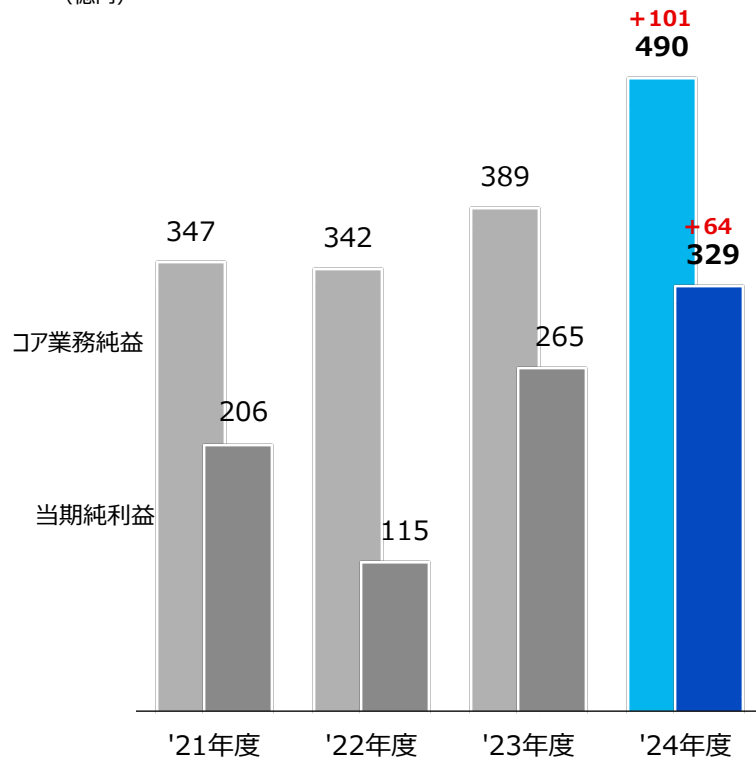


(参考) 経費の主な増減要因

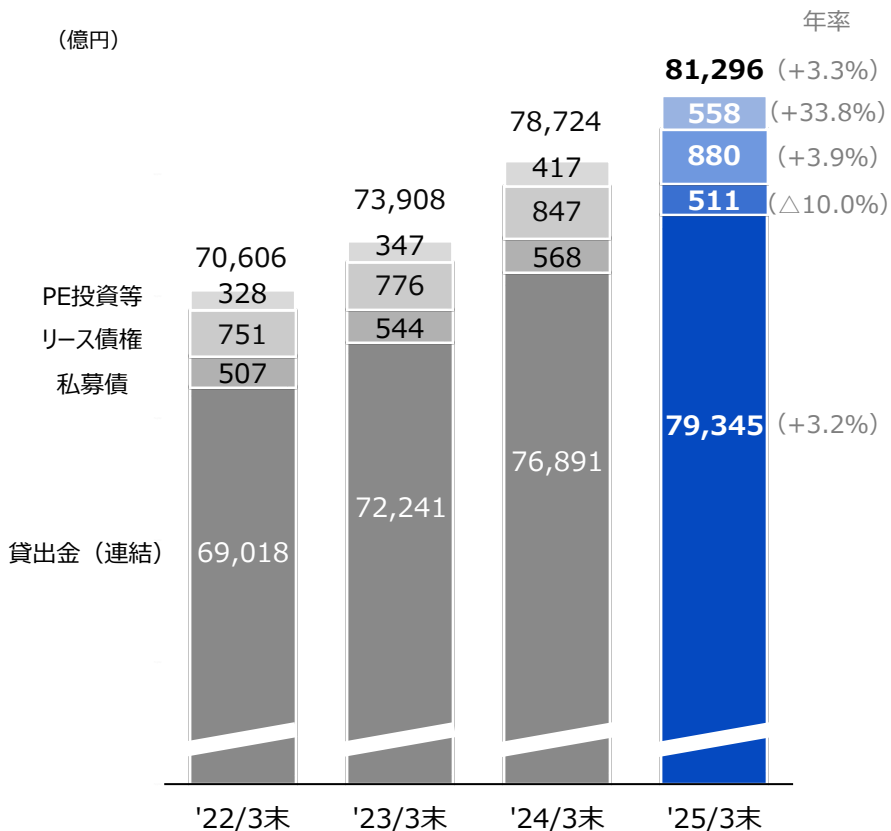
人件費	+25億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人的資本投資(ヘア、業績連動賞与)+11 ■ 退職給付費用+11
物件費	+23億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX・IT投資関連+9 ■ 店舗関連・営業体制の見直し+4 ■ 広告宣伝(ブランディング、各種PR等)+3 ■ 人的資本投資(研修等)+2
税金	△4億円	
計	+45億円	

コア業務純益／当期純利益

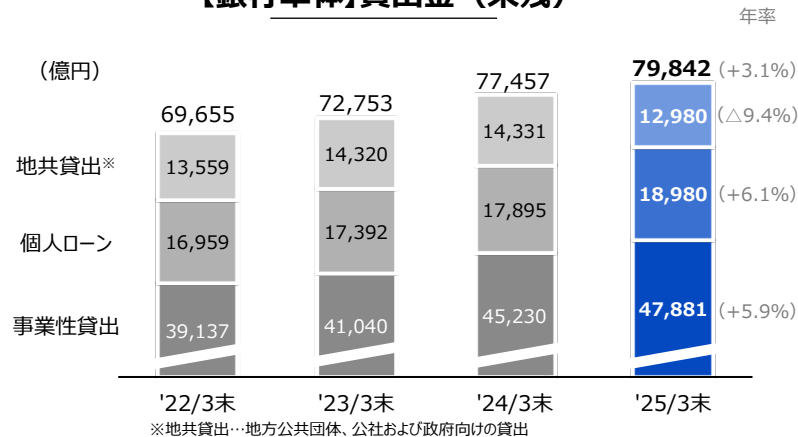
(億円)



【HD連結】グループ総与信（未残）



【銀行単体】貸出金（未残）



【銀行単体】貸出金の地域別内訳（未残）

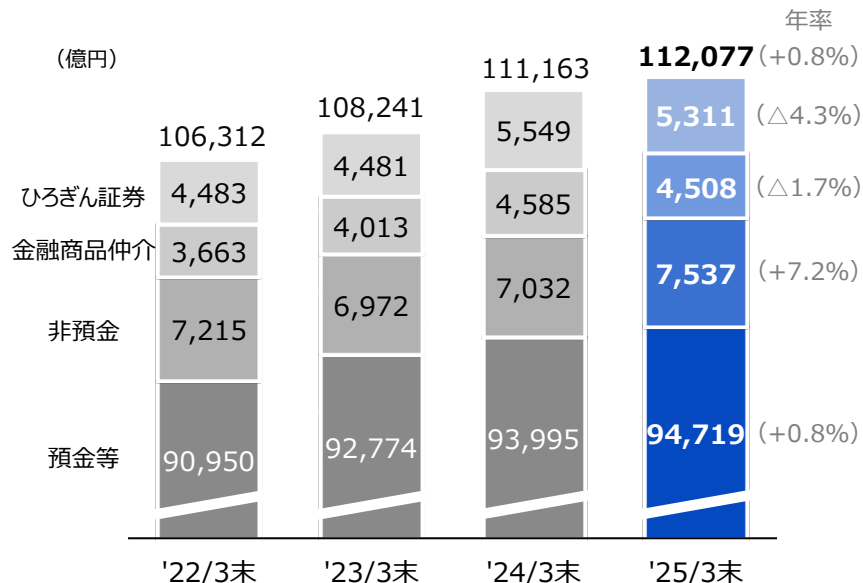
	(億円)				
	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'24/3末比
貸出金残高	69,655	72,753	77,457	79,842	2,385
地元4県	53,371	54,840	58,159	60,072	1,913
広島県	42,251	42,965	45,197	46,776	1,579
岡山県	3,475	3,561	3,721	3,977	256
愛媛県	5,461	5,986	6,887	6,885	△2
山口県	2,184	2,328	2,354	2,431	77
その他の地域	16,284	17,913	19,298	19,770	472
うち政府向け	7,041	7,835	7,855	6,622	△1,233

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 未残）、預金等（未残）

HD連結

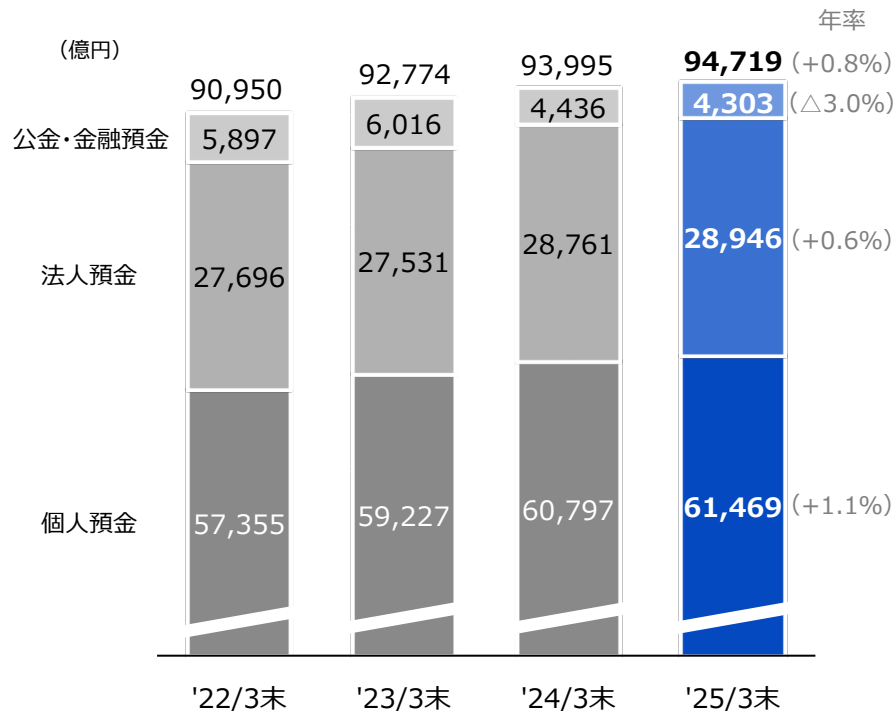
広島銀行単体

【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券 未残）



- ※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。
- ※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
- ※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

【銀行単体】預金等（未残）



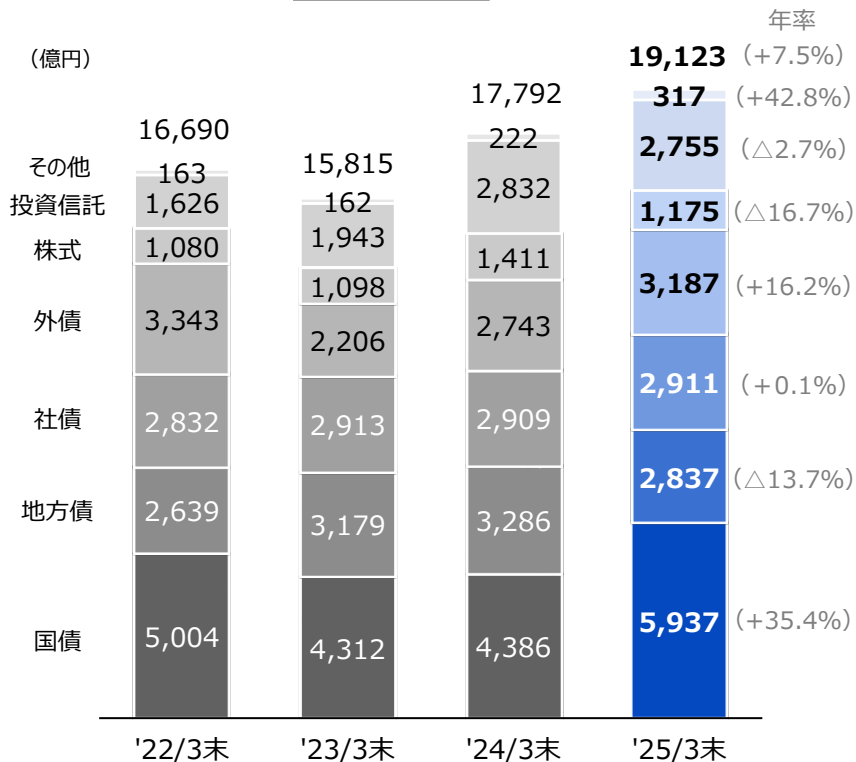
※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(億円)

	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'24/3末比
ひろぎん証券残高 (金融商品仲介含む) ※	8,100	8,425	10,220	9,853	△367
(参考)日経平均株価 (円)	27,821	28,041	40,369	35,618	△4,751

※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベースです。

有価証券（未残）

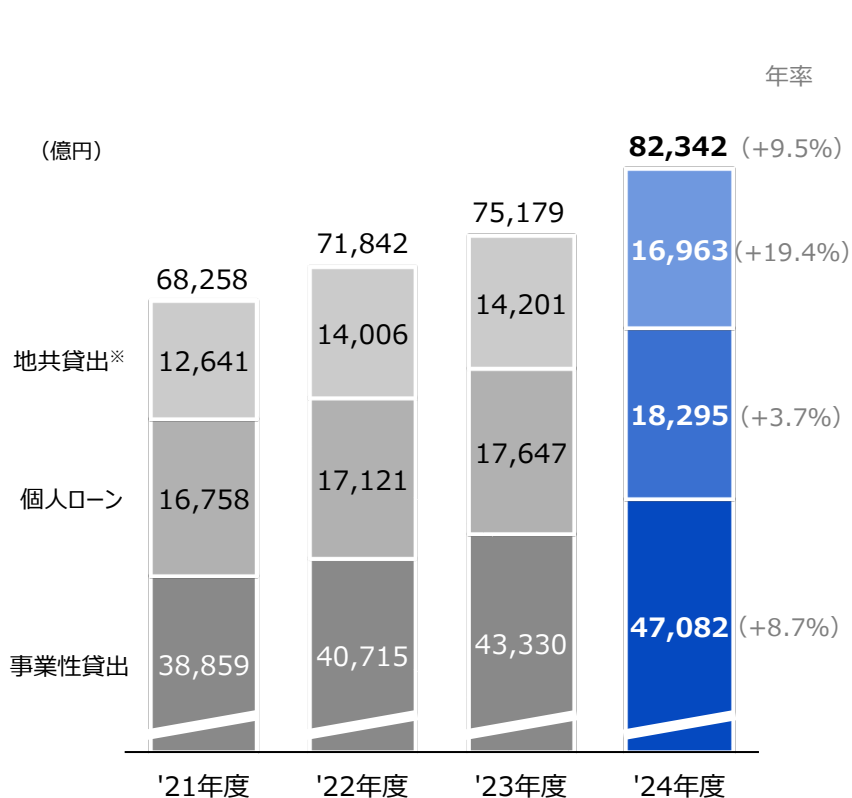


	'23年度	'24年度	前年比
有価証券利回り (外部調達コスト控除後)	0.37%	0.67%	+0.30%

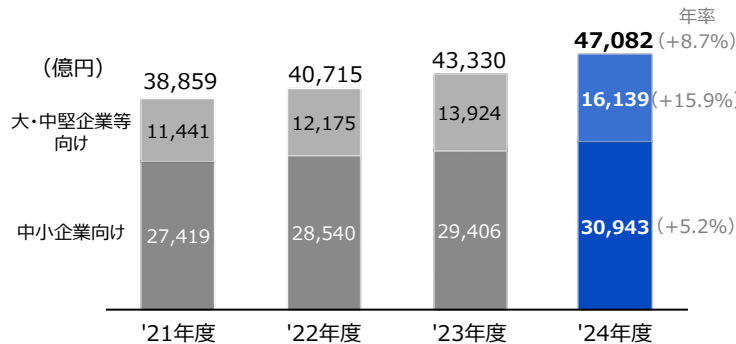
有価証券評価損益

	(億円)				
	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'24/3末比
満期保有目的	-	0	0	△ 31	△ 32
其他有価証券 ※	15	△ 125	334	△ 278	△ 613
株式	316	406	610	452	△ 158
債券	△ 112	△ 213	△ 287	△ 689	△ 402
国債	△ 84	△ 140	△ 169	△ 420	△ 251
地方債	△ 17	△ 43	△ 60	△ 125	△ 65
社債	△ 10	△ 30	△ 57	△ 143	△ 86
其他	△ 189	△ 318	12	△ 42	△ 54
うち外債	△ 160	△ 224	△ 206	△ 144	62
うち投資信託	△ 29	△ 96	216	92	△ 124
合計	15	△ 125	335	△ 310	△ 645
※ヘッジ考慮後の評価損益					
其他有価証券(ヘッジ考慮前)	15	△ 125	334	△ 278	△ 613
金利スワップ	11	29	-	83	83
其他有価証券(ヘッジ考慮後)	26	△ 96	334	△ 194	△ 529

貸出金 (平残)



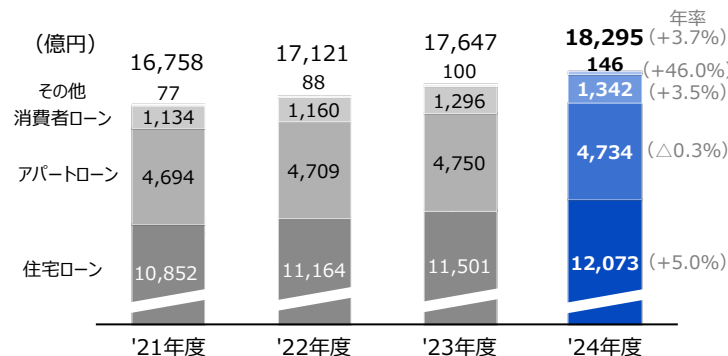
事業性貸出 (平残)



事業性貸出金の金利別内訳 ('25/3末)

固定金利	38%
変動金利	62%
うち短プラ	24%
うち市場性	38%

個人ローン残高 (平残)

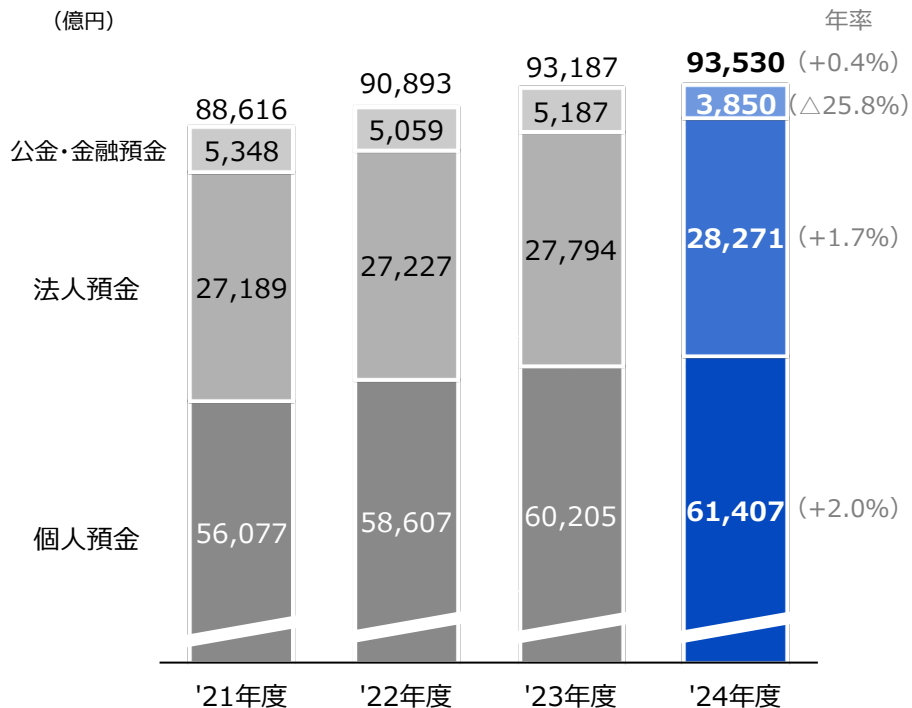


住宅ローンの金利別内訳 ('25/3末)

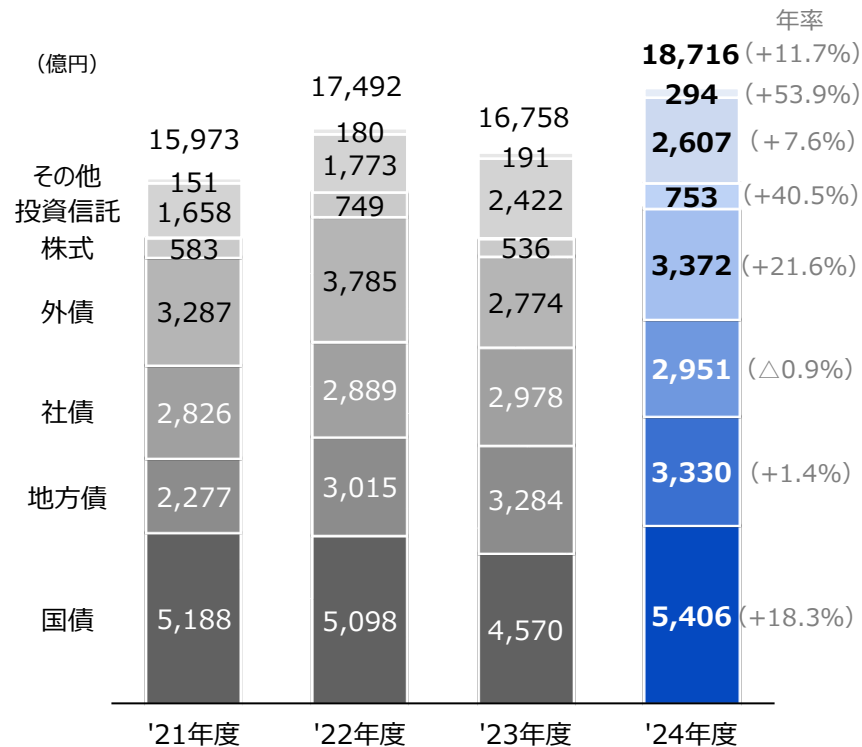
固定金利	29%
変動金利	71%

※地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

預金等 (平残)



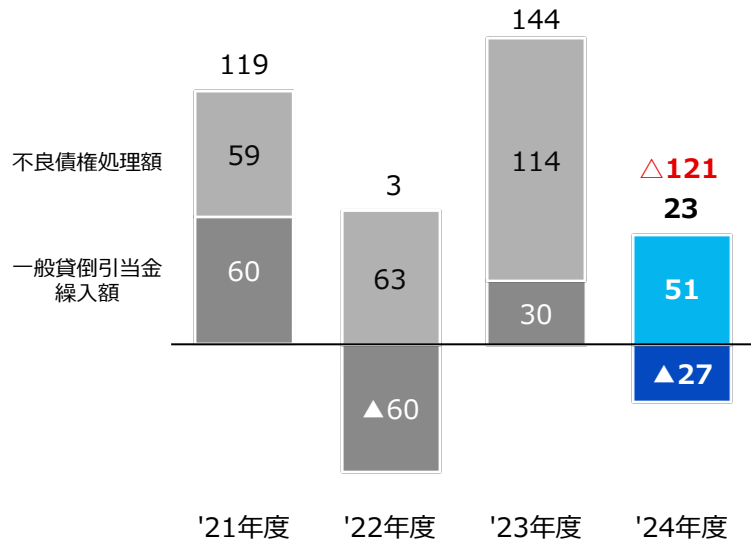
有価証券 (平残)



※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

与信費用・与信費用比率

(億円)



▲121
23

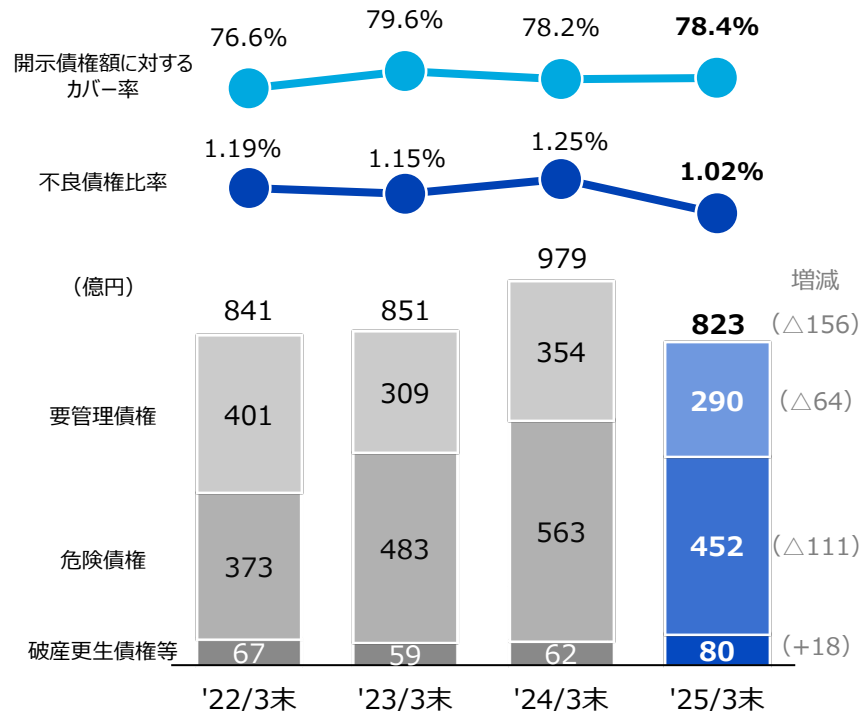
▲27
51

	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度
与信費用	119	3	144	23
与信費用比率 ※	0.17	0.00	0.18	0.02

※ 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad \text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$



※ 単位未満を四捨五入で表示

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

主要グループ会社 実績

グループ会社		持株会社体制移行（'20/10）後の実績				
金融連結子会社	ひろぎん証券	預り資産残高	'20/9末 7,131億円	'24/3末 1兆220億円	'25/3末 9,853億円	'20/9末比 +2,722億円
	ひろぎんリース	取引先数	'20/9末 6,158先	'24/3末 6,443先	'25/3末 6,445先	'20/9末比 +287先
	ひろぎんキャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'20/9末 1億円	'24/3末 41億円	'25/3末 50億円	'20/9末比 +49億円
	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'20/9末 8,745億円	'24/3末 9,850億円	'25/3末 1兆933億円	'20/9末比 +2,188億円
	しまなみ債権回収	買取債権額	'20/9末 14億円	'24/3末 20億円	'25/3末 16億円	'20/9末比 +2億円
	ひろぎんライフパートナーズ <small>'24年1月設立、7月事業開始</small>	金融商品仲介口座数	'24年7月以降累計	—	'25/3末 94口座	
非金融連結子会社	ひろぎんヒューマンリソース <small>'21年4月設立</small>	顧問契約社数	'21年4月以降累計	'24/3末 110社	'25/3末 142社	
	ひろぎんITソリューションズ <small>'21年1月子会社化</small>	案件成約件数	'21年1月以降累計	'24/3末 535社	'25/3末 694社	
	ひろぎんエリアデザイン <small>'21年4月設立</small>	受注案件数	'21年4月以降累計	'24/3末 70件	'25/3末 115件	

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という」）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

